

NTT都市開発グループのCSR

お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただける街づくりを推進し、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献します。

ステークホルダーとのコミュニケーション  お客様や地域社会の皆様をはじめ、街づくりに関わる全ての企業や人々との真摯なコミュニケーションを通じて、よりよい街づくりを推進します。	5つの取り組み NTT都市開発グループCSR基本方針では、5つのCSRテーマを定めています。 	快適な空間と賑わいの創出  誰もが安心して安全に過ごせる心地のよい居住空間、機能的で便利なビジネス空間を創造し、魅力的で賑わいにあふれる街づくりを推進します。
自然環境保全・配慮の推進  街づくりに伴う環境負荷軽減はもとより、人々が身近に自然を感じることの出来る快適な空間の創造、工夫を凝らした街づくりを推進します。	多様性を尊重した職場づくり  全社員一人ひとりの個の成長と多様性の尊重に努め、生き生きとした職場づくりを推進します。	健全な事業活動  常に感謝の気持ちを忘れず、高い倫理観と人権意識を持って、より責任ある事業活動を行い、豊かな社会づくりに貢献します。

NTTグループ連携により、住まい方の新たな形を提案

>> 特集

～つなぐTOWNプロジェクト～
高齢化社会において暮らしの安心を届ける、新しい住まい方を実現する取り組みを報告します。



誰もが働きやすい職場づくり

>> 特集

～ダイバーシティ推進室の取り組み～
2014年10月に発足した「ダイバーシティ推進室」の初年度の取り組みや今後の方向性をご報告します。



CSRの推進

NTT都市開発グループCSR基本方針を基礎として、“事業そのものを通じたCSR”の具体化・充実を図っています。

>> 詳しくはこちら



CSRの推進

▶ NTT都市開発グループのCSR

NTTグループの一員として良質な不動産サービスを提供し、お客様や地域社会の皆様の満足と笑顔をもたらす街づくりを推進すること、そして、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献していくことを基本としています。

▶ 幅広い信頼関係の構築

事業活動を通じて関わりのあるステークホルダーの皆様との良好な関係の維持・発展をめざしています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについては、経営の透明性を確保し、アカウンタビリティ(説明責任)を充実させ、リスクマネジメントや企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配慮しつつ、企業価値を向上させていくことを基本的な考え方としています。

当社グループのコーポレート・ガバナンスについて詳しくは、当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」をご参照ください。

リスクマネジメントについて詳しくは、「事業等のリスク」をご参照ください。

NTT都市開発グループのCSR

NTT都市開発グループは、そのCSR(企業の社会的責任)に関する基本的な考え方や方向性を基本方針としてまとめ、社外に向けて公表しています。新しいコーポレートスローガン・企業理念・行動指針を2014年5月に発表したことに伴い、同年9月までに見直しを行いました。

NTTグループの一員として良質な不動産サービスを提供し、お客様や地域社会の皆様の満足と笑顔をもたらす街づくりを推進すること、そして、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献していくことが、その中核となるメッセージです。

NTT都市開発グループ CSR基本方針(2014年9月改定)

CSRメッセージ

私たちは、NTTグループの一員として良質な不動産サービスの提供を通じて、お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただける街づくりを推進し、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

■ステークホルダーとのコミュニケーション

お客様や地域社会の皆様をはじめ、街づくりに関わる全ての企業や人々が、私たちの大切なパートナーです。私たちは、パートナーとの真摯なコミュニケーションを通じて、よりよい街づくりを推進します。

■快適な空間と賑わいの創出

私たちは、誰もが安心して安全に過ごせる心地のよい居住空間、機能的で便利なビジネス空間を創造し、魅力的で賑わいにあふれる街づくりを推進します。

■自然環境保全・配慮の推進

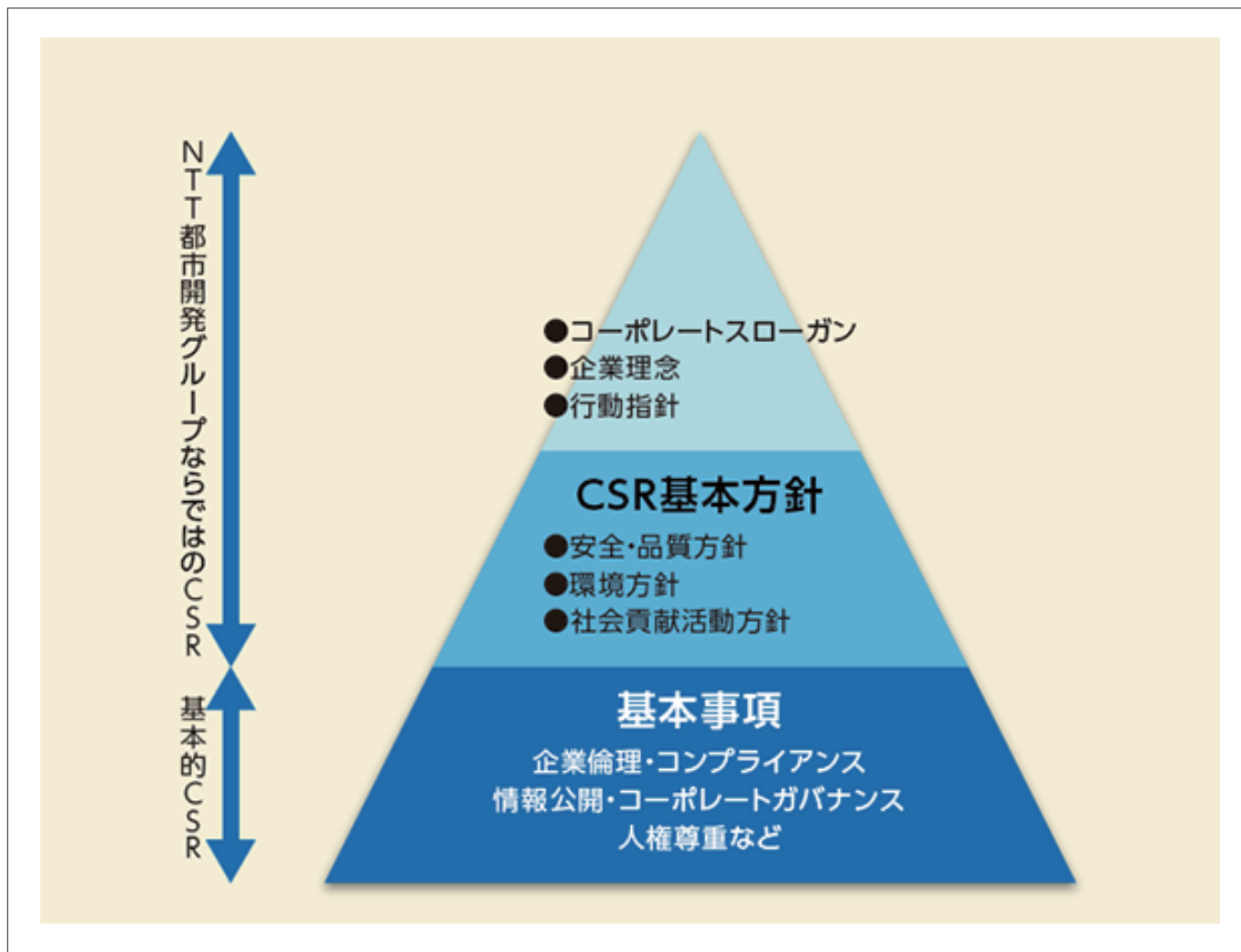
私たちは、街づくりに伴う環境負荷軽減はもとより、人々が身近に自然を感じることでできる快適な空間の創造、工夫を凝らした街づくりを推進します。

■多様性を尊重した職場づくり

私たちは、全社員一人ひとりの個の成長と多様性の尊重に努め、生き生きとした職場づくりを推進します。

■健全な事業活動

私たちは、常に感謝の気持ちを忘れず、高い倫理観と人権意識を持って、より責任ある事業活動を行い、豊かな社会づくりに貢献します。



CSRの実践と浸透

NTT都市開発グループは、CSR基本方針を基礎として、“事業そのものを通じたCSR”の具体化・充実を図ってきました。これまでの取り組みで築いてきた全体的なCSRの基盤を踏まえ、2011年度からは、CS(お客様満足度)活動、災害対策、環境活動、そして社員啓発(企業倫理および社会貢献活動)を重要テーマとして、CSR推進の取り組みの深化を図っています。以後、これらのテーマに関わる取り組みが着実に進展しています。具体的な内容については、関連セクションをご参照ください。

当社グループは、CSRの推進には社員一人ひとりの意識向上が不可欠だと考えており、グループ全社員を対象とした研修を毎年実施しています。こうした啓発活動は、各現場の社員によるCSRの自発的な実践につながっています。

CSRの推進体制

NTT都市開発グループでは、CSR活動のあり方を討議する「CSR委員会」を定期的 to開催しています。CSR委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、主な組織の長に常勤監査役を加えたメンバーで構成されており、多様な意見を提起・集約する場としています。そして、CSR委員会の決定に基づき、本社のCSR推進室が、各部門・支店やグループ会社との緊密な連携を図りつつ、各現場での活動を推進しています。

NTTグループ一体となった取り組み

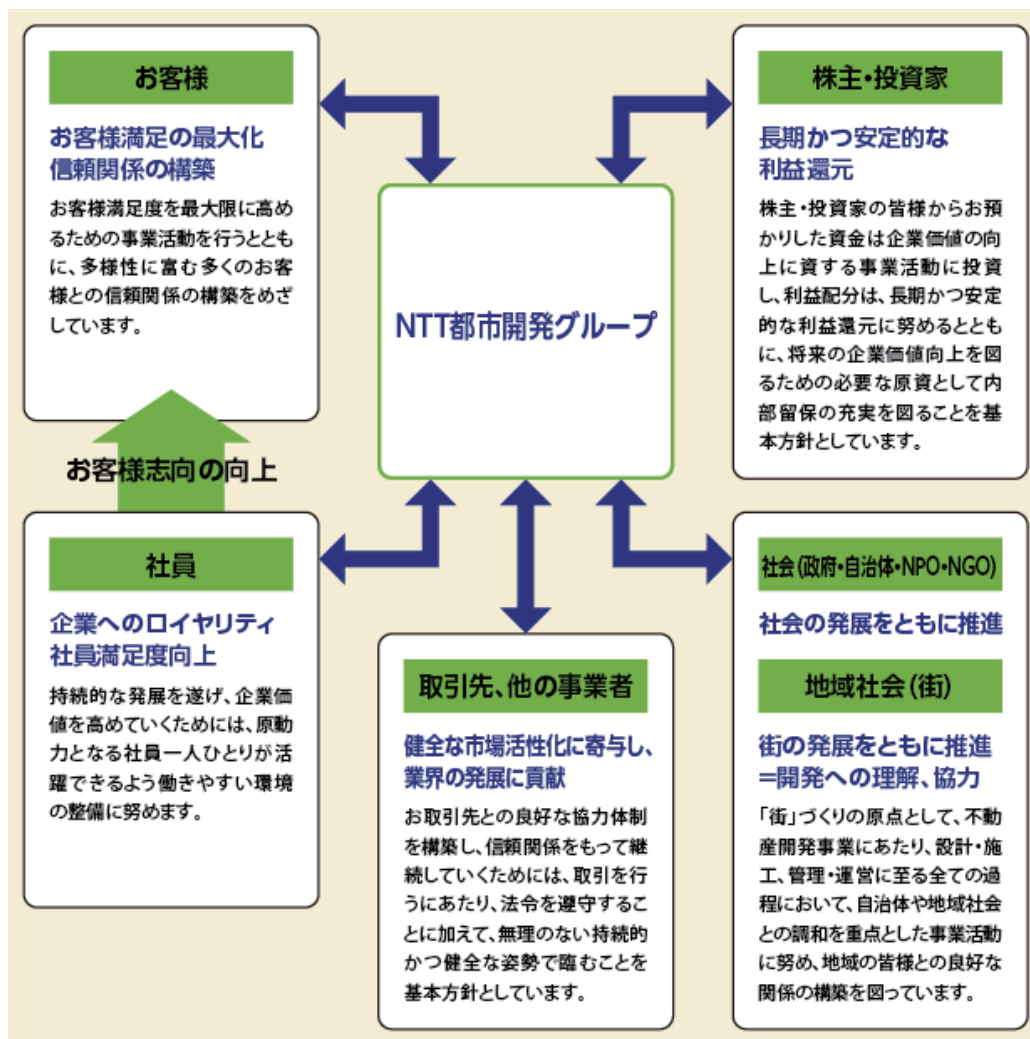
NTT都市開発グループ CSR基本方針は、「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」をめざすNTTグループCSR憲章を踏まえて作成したものです。NTTグループでは現在、グループ一体となったCSR活動に力を注いでおり、当社グループも参画しています。

NTTグループCSR憲章の内容については、NTT公式ページ「NTTグループのCSR」をご参照ください。



幅広い信頼関係の構築

NTT都市開発グループは、事業活動を通じてさまざまなステークホルダーの方々と関わりを持っています。今後とも、ステークホルダーの皆様との信頼関係の維持・発展をめざします。



情報開示と対話

NTT都市開発グループは、CSRの推進において、ステークホルダーの皆様への情報開示とコミュニケーションが非常に重要だと考えています。そのために、ウェブサイトをはじめ、さまざまなコミュニケーションツールを整備しています。



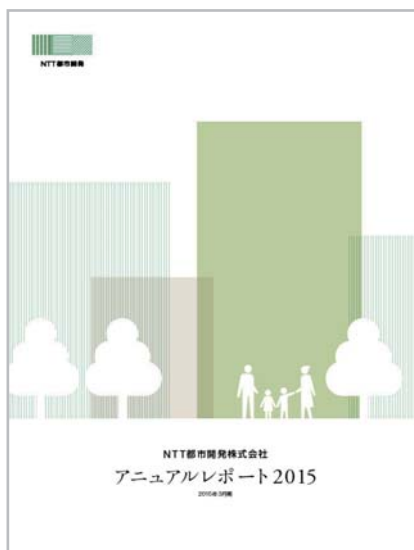
NTT都市開発ウェブサイト
<http://www.nttud.co.jp/>



会社案内
http://www.nttud.co.jp/company/pdf/corporate_profile.pdf



「株主・投資家情報」サイト
<http://ir.nttud.co.jp/>



アニュアルレポート2015
(PDF版)
http://ir.nttud.co.jp/up_pdf/annual_report_2015.pdf
(オンライン版)
<http://ir.nttud.co.jp/ar2015/>



「CSR」サイト
<http://www.nttud.co.jp/csr/>



「新卒採用」サイト
<http://nttud-recruit.jp/>

SRIインデックス(FTSE4Good指数)への構成銘柄継続

NTT都市開発は、2008年9月より「FTSE4Good指数シリーズ」に継続して組み入れられています。

FTSE4Good指数シリーズは2001年にFTSEグループ(英国のフィナンシャル・タイムズ社とロンドン証券取引所の共同出資会社)によって立ち上げられ、世界の上場企業約2,400社を対象とした、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したもので、国際基準で企業の社会的責任を果たしているグローバル企業への投資機会を提供しています。



FTSE4Good

「FTSE4Good 指数シリーズ」について(英語版サイト)

http://www.ftse.com/Indices/FTSE4Good_Index_Series/index.jsp

ステークホルダーの皆様への情報提供を重視したNTT都市開発のウェブサイトは、日興アイ・アール株式会社が実施する「2014年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、総合ランキングの最優秀サイト、ならびに業種別ランキングの優秀サイトに選ばれました。総合ランキングは、2008年度から7年連続の受賞となるとともに、業種別ランキング(不動産業)においても2009年度から6年連続で受賞しており、充実したコンテンツを幅広く提供していることが評価されました。

また「株主・投資家情報」サイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する「2014年インターネットIR表彰」で2009年度から6年連続で優良賞を受賞、さらにモーニングスター株式会社が実施する「Gomez IRサイト総合ランキング2015」でも優秀企業(銅賞)に選ばれ、業種別ランキング(不動産業)では第2位となりました。

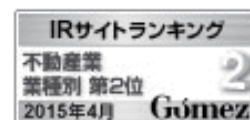
今後も内容のさらなる充実と利便性の向上を図り、ウェブサイトを通じたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに取り組んでいきます。



「2014年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」
総合ランキング最優秀サイト、業種別ランキング優秀サイト



大和インベスター・リレーションズ(株)
「2014年インターネットIR・優良賞」



「Gomez IRサイト総合ランキング2015」優秀企業(銅賞)、
同業種別ランキング(不動産業)2位

特集

▶ NTTグループ連携により、住まい方の新たな形を提案～つなぐTOWNプロジェクト～

高齢化社会において暮らしの安心を届ける、新しい住まい方を実現する「つなぐTOWNプロジェクト」の担当者に、取り組みについて聞きました。

▶ 誰もが働きやすい職場づくり～ダイバーシティ推進室の取り組み～

2014年10月、本社総務部に「ダイバーシティ推進室」が誕生しました。発足初年度の取り組みや今後の方向性について、初代室長をご紹介します。

特集1

「ウエリス津田沼」および
「ウエリスオリーブ津田沼」(イメージ)

NTTグループ連携により 住まい方の新たな形を提案 ～つなぐTOWNプロジェクト～

高齢化社会において、いかに暮らしの安心を実現していくか。この重要な問いに答えるために、NTT都市開発は分譲マンション隣接地にサービス付き高齢者向け住宅を同時開発し、連携してサービスを提供する、という新しい仕組みを打ち出しました。これにより、親子が近くに暮らすことや、分譲マンションを買った人が将来に備えることが可能になります。「つなぐTOWNプロジェクト」第1弾、第2弾の物件担当者に、取り組みについて聞きました。

高齢者の住まいに対するニーズの多様化に応える

NTT都市開発のサービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)第1号である「ウエリスオリーブ新小岩」が2010年に完成して5年。今回、分譲マンションと併設するという新形態の開発に至ったのは、どのような考えからでしょうか？

高齢者の方々の住まいに対するニーズが多様化してきている、という基本認識に立っています。2014年2月に、新小岩で資料請求をいただいた方やNTTグループのOBを対象にアンケートを行いました。回答者数は1,300人弱で、多かったのは60～85歳でした。アンケートの中で「入居してもいいと思う施設」を選んでいただいたところ、サ高住、介護付き老人ホーム、シニア向け分譲マンションの順になりました。

サ高住を選ばれた方々は、見守りや安否確認はしてもらいたいけれど、普段はプライバシーが守られた生活をしたい、というご意向だと思います。一方、老人ホームを希望された方々は、介護がしっかりしたところに入居したい、というお考えでしょう。意外にニーズが強かったシニア向け分譲マンションですが、これはサ高住や老人ホームより居室が広かったり間取りが豊富だったりする点と、賃借権や利用権ではなく、所有権を持つことができる点が魅力になっているのだと思います。

同じ敷地に分譲マンションとサ高住を設けることで、どのようなニーズに応えられるのでしょうか？

まず、親子の近居が可能になります。分譲マンションに子ども世帯が入って、親がサ高住を利用する形ですね。分譲マンション購入者には本人と2親等以内の親族に対し、サ高住の優先入居権が提供されるので、親世代の呼び寄せはもちろん、本人のスムーズな移り住みも可能です。また、将来



住宅事業部 事業開発部
第3分譲グループ
劉 釗

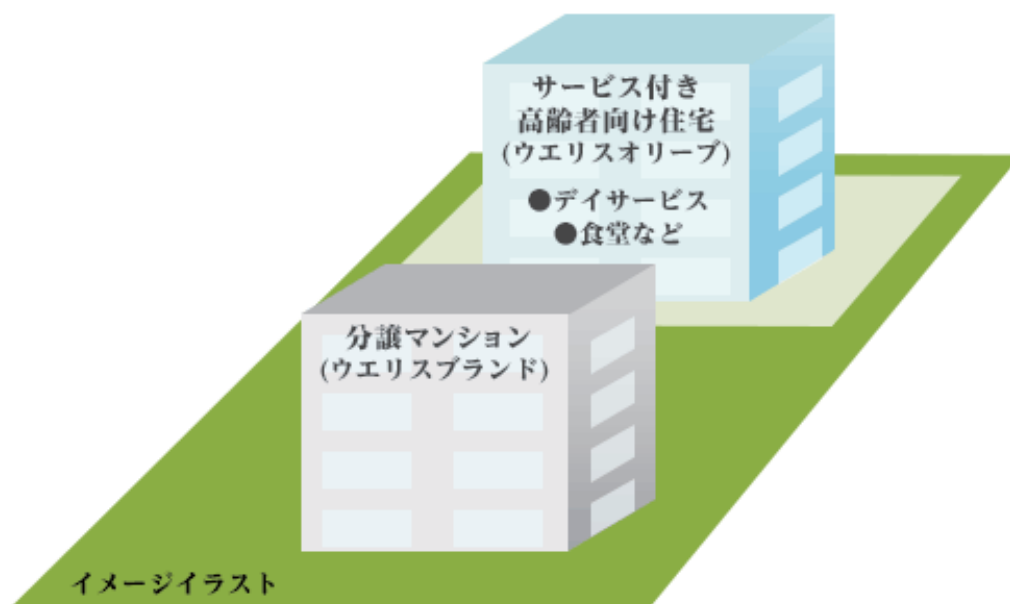


住宅事業部 事業開発部
第3分譲グループ
市川 奈央

サ高住の見守りサービス等が必要になった場合には、分譲マンションに居ながらにして、隣接するサ高住からサービスを受けられるような仕組みを作りました。

サ高住の居室プランも、これまで新小岩では「自立型」といって、比較的健康な方に向けたプランを用意していたのですが、多様なニーズを踏まえ、ウエリスオリーブ津田沼では自立型に加えて「介護型」のプランも用意しました。高層の見晴らしが良い階には、自立型の比較的大きい居室を整備していて、平均で35㎡程度確保しています。一般的な賃貸マンションと同様に、キッチンやお風呂、洗面などが整っています。そして、中層・低層には介護型の居室を配置しました。広さは18～20㎡が多いです。水回りは簡易洗面所とトイレに絞って、食事やお風呂は同じフロアのラウンジや共同浴場を使っていただきます。

ご高齢の方は、住み慣れた場所にずっと住み続けたい、というニーズが強い傾向がありますが、介護施設に入るとなると、ロケーションを変えなければならないことが多々あります。分譲マンションを購入されたお客様にも、同じ場所に住み続けていただけるようにしたことが、このプロジェクトの最大のポイントです。暮らしの変化に柔軟に対応できる住環境づくりによって、「今も、未来も、心地いい」というウエリスブランドの思想を実現いたします。



住宅事業部 戦略事業部
シニア事業グループ
古賀 優太郎



住宅事業部 戦略事業部
シニア事業グループ
渡部 厚

高齢者だけでなく、より幅広い世代に対する暮らしのニーズにも応えているのでしょうか？

ウエリス津田沼は、ご高齢の方でも快適に利用できるよう配慮していますが、主に利用いただく方々としてはファミリー層を想定し企画しています。おかげさまで、全58戸が5カ月で完売しましたが、お客様の年齢層は通常のマンションに比べて少し高めという程度です。周辺戸建・マンションからの買い替えのお客様や、親との近居を意識された方々にもご好評をいただいています。親が元気なうちは離れて暮らしていて、介護が必要になるタイミングで呼び寄せることもできます。

家族の変化にきめ細かく対応

ハード・ソフト両面で、具体的にはどのような工夫をしているのでしょうか？

ウエリス津田沼には、大きく4つの特徴があります。まず、可動間仕切り「ウォールドア」の導入により、家族の変化に柔軟に対応できるようにしました。家族が親子3人の場合はウォールドアを開いてリビングとして空間を広く使えますし、子どもが増えたら、ウォールドアを閉めて空間を仕切ることで子ども部屋を増やせます。



ライフスタイルの変化に合わせて間取りが変更できるウォールドア



2つ目は、収納率が10%を超えている点です（一部タイプを除く）。長く住めば住むほど収納物は増えますので、ウォークインクローゼットやウォークスルークローゼット、布団収納付きクローゼットなど、さまざまな収納を充実させました。

3つ目に、お住まいになる方々が高齢になることに備え、さまざまな視点から安心・安全に配慮しています。全戸で、浴室とトイレに緊急コールボタンを設置し、体調が悪くなったときに人を呼べるようにしました。また、トイレには「ライフリズム」と呼ぶ人感センサーも付けました。これは、在宅中にもかかわらず長時間反応がない場合は、何か異常があった可能性が高いとして警備会社に自動通報される仕組みです。キッチンには、ガスコンロではなく、火が出ず、ガス漏れの心配もないIHクッキングヒーターを標準で採用しました。

最後に、サ高住と連携した各種サービスが受けられます。1日1回のごみ回収（玄関訪問）や、緊急時のかけつけ、サ高住の食堂ラウンジやシアタールームなど共用空間の利用など、サ高住と同等のサービスが受けられます。別途契約型のサービスなので必要になるときまでは費用負担がなく、お住まいの方の将来のケア・介護ニーズに応じて利用できる形にしています。



収納率10%以上*の豊富な収納スペースを確保



※一部タイプを除く



火を使わない安心感のあるIHクッキングヒーター

(仮称)ウエリス練馬関町では、津田沼とは異なるプランはありますか？

設備などについては、基本的に津田沼と共通にする計画です。これに加えて、屋上にはサツマイモを栽培する庭園を設け、夏の暑さを和らげるとともに、憩いの場にもする予定です。

また、分譲マンションに限らず、敷地全体として「交流」を強く意識しています。サ高住のレストランを開放して、マンション住民や近隣住民も利用できるようにするほか、交流に寄与できそうなイベントをいろいろと計画中です。例えば、犬のしつけ教室やトリミングなど、ペットを飼っておられる方々向けのイベントを考えています。ご高齢の方にとって、ペットは非常に重要なパートナーとなっていることも多いので、その点に着目して企画しました。マンションとサ高住の間の交流を促すだけでなく、地域のコミュニティづくりにも貢献できるよう、今後もさまざまな催しを考えていくつもりです。

こうした計画が評価されて、(仮称)ウエリス練馬関町と(仮称)ウエリスオリーブ練馬関町は、東京都の「一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業」に選定されました。

NTTグループの総合力を結集

このプロジェクトは、NTTグループ全体での取り組みということになるでしょうか？

津田沼、練馬関町はいずれも、NTT東日本が保有する遊休不動産を活用するものです。プロジェクトの企画は、福祉・介護にノウハウを有するテルウェル東日本と共同で行っています。テルウェル東日本は、サ高住の運営も担当し、訪問介護サービスやデイサービスも提供します。分譲マンションの管理は、当社のグループ会社であるNTT都市開発ビルサービスが手掛けます。さらに、練馬関町では、屋上緑化にNTTファシリティーズの環境保全技術が生かされ、NTTドコモが災害時のインフラ整備やイベント協力を行うなど、より幅広いNTTグループ企業が参画しています。NTTグループの総合力を結集したプロジェクト、といてよいと思います。



NTTグループの総合力を結集したプロジェクト

NTTグループがこのプロジェクトを手掛ける意義を教えてください。

NTTグループはICT(情報通信技術)事業をメインに取り組んでいるので、今後はもっとそのICTを活用して、高齢者の方が楽しんで生き生きと暮らせるような仕掛けづくりを考えていきたいですね。グループ各社がさまざまなメニューを持っているので、当社のサ高住を実証フィールドとして、先進的なソリューションを取り入れていければと思います。

また、入居の決め手とまではいかないかもしれませんが、事業主の信頼性に重きを置かれるお客様は多いです。将来にわたって長期間住み続けることを考えているお客様にとっては、NTTグループが提供していることが安心に結び付いているのではないかと思います。

「つなぐTOWN」というプロジェクト名には、どんな意味が込められているのでしょうか？

多世代の方へ向けたプロジェクトなので、ネーミングは分かりやすさを重視しました。もう少し“ひねった”言葉を使うことも考えましたが、それよりも、誰が見ても一目で分かることを大切にしました。「つなぐ」には、多世代間をつなぐ、物件と街をつなぐ(地域のコミュニティづくりに貢献する)、現在と未来をつなぐ(可変的に長期間住まえる)、といった意味が込められています。「つなぐ」は、NTTグループが大切にしている言葉でもあります。

“住まい”としての品質にこだわる

つなぐTOWNプロジェクトを実現する過程では、どのようなハードルがあったのでしょうか？

何しろ業界初の取り組みなので、サ高住から隣のマンションにサービスを提供する、という基本的な計画に関しても、行政との協議を重ねる必要がありました。まず船橋市に、それから千葉県に相談し、最終的には厚生労働省、国土交通省とも協議を重ねて、了承をいただきました。

ほかにはないスキームなので、細かい部分のルールづくりもゼロから始めています。分譲マンションの入居者がサ高住の施設を利用できる、という特長を具体化するために、シアタールームの利用時間帯をどう設定するか、カギの受け渡しやレストランの料金徴収はどうするか、といった具合に、詳細を一つひとつ詰めていきました。

今後の取り組みに向けた考え、意気込みを教えてください。

現在の高齢者向け住宅の提供者は、介護事業者がメインになっています。介護事業者ですと、ケアを重視する分、どうしても住まいとしての住宅へは意識が及びにくいのではないのでしょうか。以前はそれで良かったのかもしれませんが、高齢者の方々やご家族の住まいに対する意識も変わってきています。

当社は、デベロッパーとして分譲マンションづくりを数多く手掛けてきた経験から、住まいのノウハウを持っています。NTTグループ企業と連携してさまざまなサービスを付加しながら、ウエリスの思想に立ち、住まいとしての品質にこだわっていきたいと考えています。

特集2



誰もが働きやすい職場づくり ～ダイバーシティ推進室の取り組み～

2014年10月、本社総務部に「ダイバーシティ推進室」が誕生しました。当社として、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が活躍できる組織づくりをさらに推進することをめざしています。2014年度の「なでしこ銘柄」に不動産業として初めて選定されたことも、推進室への追い風になっています。推進室の発足初年度の取り組みや今後の方向性について、初代室長（CSR推進室長兼務）の高橋をご紹介します。

現場の声を大切に活動

ダイバーシティ推進室が新設された経緯を教えてください。

当社は2014年4月から、新たなコーポレートスローガンとして「誠実に、革新的に」を掲げています。イノベーションが生まれやすい環境を実現できるよう、さまざまな人が働きやすい職場をつくるために、当推進室が設置されました。

ダイバーシティ推進室長に着任する前は、社内でのどのような活動をしていたのですか？

社内子どもを持つ女性社員を集めて、「ママランチ会」を開催しました。私自身、小さな子どもがいて、子育てをしながら働いているのですが、そんな社内の「ママさん」を集めたランチ会を2012年ごろから自発的に企画してきました。昼食をとりながら、子育てと仕事を両立させるための工夫など、いろいろと情報交換をする場です。総務部長や社長に同席してもらったこともあります。そういうときには、「こんなことで困っている」「こんな制度があると助かる」といった意見を、社員から経営層へ直接伝えることもできました。推進室の発足後も、ランチ会は不定期ですが、継続して開催しています。

推進室の設立以前から、現場の声を吸い上げる仕組みをつくったんですね。

2015年4月から試験導入している在宅勤務制度も、発端はママランチ会です。ランチ会で、「自宅で仕事ができれば助かる」という意見が出て、ダイバーシティ推進室発足後の11月に全社員アンケートを行ったところ、「在宅勤務制度を利用してみたい」との回答が多数寄せられました。これを受けて、当社の服務制度などを主管している社内の部署に話を打ち掛け、幹部説明の上、実施したという経緯です。トライアル運用後は、制度を利用した社員、利用できなかった社員にインタビュー等をして、



総務部
ダイバーシティ推進室長
CSR推進室長
高橋 菜美子

社員が利用しやすいように運用ルールの改善等を行い、本格導入をめざしていきます。

社員の声を大切にしているのですね。ほかに、全社員アンケートをきっかけに生まれた施策はありますか？

シフト勤務の弾力的運用も、アンケート結果を受けてのものです。当社は9時から17時30分を標準的な勤務時間としていますが、子どもの育児や介護が必要な家族の送迎など、個人の事情に合わせて、柔軟に勤務時間を前後に変更できるようにしました。従来は組織単位でシフト勤務を認めていたのですが、新たに個人単位でも可能にしました。

私たちは、こうした服務制度などを主管している社内の部署に対して、新しい仕組みの導入・変更のきっかけづくりやリサーチを行っています。

研修やセミナーで社員の意識を高める

全社員アンケートやランチ会以外にも、社員の声を拾う機会がありますか？

ダイバーシティの推進には、事業部やほかのスタッフ部門との連携が必須ですので、さまざまな部署にいろいろと相談やお願いごをします。そういうときに、対面で意見を聞いたりします。

ダイバーシティ推進室が発足してすぐ、人権・コンプライアンスに関する全社員研修の中で部分的に時間をもらって講演できることになったのですが、その内容も周りの意見を聞きながら固めていきました。最初は、これから取り組む施策についてだけ話すつもりでしたが、「そもそもダイバーシティって何のことだか分からない」という声が多かったので、そこから話を始めることにしました。講演後は「ダイバーシティのことが分かって良かった」「取り組みを続けてほしい」という感想も聞くことができました。

研修やセミナーを通じた啓発も、ダイバーシティ推進室の大切な役割ですね。全社員研修のほか、2014年度はどんなセミナーを開催しましたか？

2015年1月には、ワーク・ライフバランス社代表取締役社長の小室淑恵さんを招いて、社内セミナーを開催しました。たくさん残業をして長時間労働で成果を上げるのではなく、決められた時間内に効率よく仕事をして生産性を高めよう、という趣旨のセミナーです。それでこそ、体力のある若い男性社員だけでなく、さまざまな人が能力を発揮でき、幅広い意見が事業に反映されて、高い付加価値を生み出せる、というお話をしていただきました。

経営幹部は全員、管理職も一般社員も可能な限り出席して、地方の支店を含めて200人超が聴講しました。当社は単体で400人超の企業ですから、かなり高い参加率になったと思います。セミナーの後は小室さんと社長、各事業部長で座談会を開きました。会社の収入を支える事業部長の意識向上を図り、その様子を社内報に掲載して、「会社が変わろうとしている」ことを社内に伝えていきます。

NTTグループの他社が開催する研修やセミナーに、当社社員が参加することもあります。2014年度は、女性キャリア開発研修や育児フォーラムに社員を派遣しました。育児フォーラムには、若い男性社員、女性社員のほか、その上司に当たる層にも参加してもらいました。社員が育児休職制度を利用するには、その上司が制度の意義を理解している必要があるためです。

2015年3月から4月にかけては、障がい者雇用理解促進研修も実施しました。NTTクラリティ（障害者雇用促進法に基づくNTTグループの特例子会社）に講師を依頼し、障がいの特性や一緒に働く際に配慮すべきポイントを解説いただきました。当社社員に障がいがある場合にスムーズな受け入れが可能になりますし、障がいがあるお客様をお迎えする場合にも、より適切な対応ができるようになります。2014年度は若年管理職を対象にした研修に組み込んだのですが、2015年度は一般社員が受けられる研修も用意できればと考えています。



トラッド目白を車いすユーザーがチェック

NTTクラリティからは、建物の「ユニバーサルチェック」でも協力を受けているそうですね。

2014年11月に開業した商業施設の「トラッド目白」は、NTTクラリティに勤務している車いすユーザーの社員に、実際に建物の使い勝手をチェックしていただきました。建築物としてバリアフリー基準を順守するのはもちろんですが、障がいのある方々が実際に使ったときにどんな不便があるのか、施設運営側が知ることによって、さらに改善することができます。

これは、より良い施設づくりが目的でしたが、ほかにも意外な効果がありました。NTTクラリティの車いすユーザーの社員と設計担当の社員および運営管理を担当する社員の座談会を設けたのですが、両担当から設計や運営管理を通じて社会に貢献しようという熱い思いが語られて、とても感動的なものになりました。自分の思いを言葉にすることで、考えが明確になったり、初心に帰ったりという効果もあると思いますし、仕事仲間の情熱に触れる機会にもなります。

2015年度も、5月に開業した大型複合ビル「品川シーズンテラス」のユニバーサルチェックを行う予定です。

NTTグループの連携は、ダイバーシティを推進する上でも良い効果を生んでいるんですね。

そうですね。NTTグループとしては、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略のひとつと位置づけていて、グループ間の連携をとりながら、推進に努めています。NTT(持株会社)の主催で年に2度ほど、ダイバーシティ推進室長会議が開かれますし、グループの研修やセミナーでは、オブザーバーとして参加する各社のダイバーシティ担当者が顔を合わせますので、情報交換もできます。NTTグループには、育児、出産、妊娠、介護などに接したときの対処などを記した「コミュニケーションハンドブック」があり、社員に配布されているので、社員の意識向上も、各社がゼロから始めなくて済みます。制度設計に関しても、グループの他社の先行事例を参考にできるのはありがたいですね。

不動産業で初めてなでしこ銘柄に

2014年度、NTT都市開発は経済産業省と東京証券取引所が選ぶ「なでしこ銘柄」に選定されました。ダイバーシティ推進室として、どのように受け止めていますか？

とても喜ばしく、光栄に思っています。なでしこ銘柄は、東証一部上場企業の中から、女性活躍推進に優れた企業を選定するものですが、応募制ではなく、各社の公開情報を評価するものです。当社が選ばれた理由は、NTTグループの女性管理者(課長相当職以上)倍増計画への参画、年休取得率が、管理職を除くと、ほぼ100%であること、女性活躍を推進するためのダイバーシティ推進室の設置などとされています。

不動産業で初めて選定されたことは、私たちにとって自信になりますし、社員のモチベーション向上も期待したいところです。なでしこ銘柄のロゴマークを名刺に載せるといったことも、社員一人ひとりにダイバーシティ推進へ参画してもらう上で、小さくない効果があるのではないかと考えています。

最後に、今後の取り組みについて、方向性や意気込みを聞かせてください。

まだ、ダイバーシティはその重要性への理解を浸透させている段階で、組織に定着させるのはこれからです。2015年度は、「働き方の見直し」に向けた社内の機運を醸成することに、特に力を入れたいと考えています。アンケート結果によると、当社には、小学校低学年までの子どもがいる社員、介護をしている、または近々する予定の社員が、相当数いるようです。こうした背景からも、当社で働く多様な人材が活躍できるような働き方を浸透させることが、企業としての成長にもつながると確信しています。



なでしこ銘柄発表会シンポジウム



ダイバーシティ推進室メンバー

ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ お客様とともに

お客様や市場の声に耳を傾け、CS(お客様満足)向上に努めています。

▶ 地域社会とともに

開発に取り組むにあたり、景観との調和をはじめとする地域・近隣のさまざまなニーズを計画に反映させることに努めています。

お客様とともに

オフィス賃貸事業におけるCS

NTT都市開発では、お客様や市場の声に耳を傾け、CS(お客様満足)向上に努めています。

CS向上の取り組みを検討する場として「CS委員会」(年2回程度)、「CS推進定例会」(年4回程度)や「サービス向上委員会」(各ビル、1～3カ月に1回)を設けています。「CS委員会」では、オフィス賃貸事業におけるCS方針や表彰を実施し、「CS推進定例会」では、各ビルの個別的な課題の共有、優良事例の水平展開と組織横断的な課題解決を、「サービス向上委員会」では、各ビル単位で防災センター・警備・清掃など、そのビルに携わるすべてのスタッフの参加により、日常のCS向上に向けた検討をそれぞれ行っています。

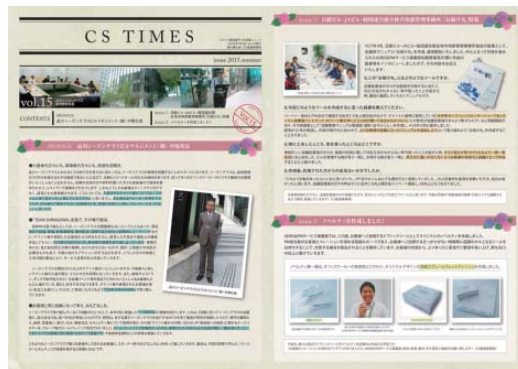
その検討の場で重要視されるのがお客様の声です。お客様の声は2011年度に導入した「お客様の声収集システム」で日々のお客様からのご意見等を収集するとともに、年に一度、入居されているお客様にビルの満足度を伺う「CSアンケート」を実施することで、お客様からの評価を把握するとともに、お客様からの要望について、改善に努めています。

また、CSに対する取り組みをより一層推進するために、2014年度より「CS委員会表彰」を設立しました。お客様の視点に立った取り組み事例とお客様への貢献が著しいパートナー企業様をCSメンバーおよびCSパートナー企業としてとして表彰しました。

さらに、社員のCS意識向上のために、CS研修・CS講演会および『CS TIMES』(年4回程度)の発行などを実施し、CS意識や施策を社員一人ひとりに浸透させる取り組みも展開しています。

例えば『CS TIMES』では、取り組み事例やCS活動にかける思い、研修の内容、CSに役立てているツールなどを具体的に紹介し、CSの普及に役立てています。

今後も“高品質・高信頼”かつ“安全・安心”“先進的”なNTTグループの一員として、高品質なサービスを組織的に提供していきます。



「CS TIMES」

O2O(オンライン・ツー・オフライン)アプリ※を活用したオフィス就業者等の満足度向上(グランパーク)

グランパーク(東京都港区)では、大規模オフィスビルの利用者の利便性向上・満足度向上、周辺地域の活性化をめざして、2015年3月9日より約4カ月間にわたり「O2Oフィールド・トライアル」を実施しました。

本トライアルでは、ビルの情報や混雑度をタイムリーに知らせるスマートフォンアプリ「田町グランパークアプリ」を開発、無料で提供し、NTTグループが持つ位置情報連動型レコメンド配信サービスなどへの活用を目的に、O2Oアプリケーションの効果検証を行いました。

O2Oアプリケーションでは、例えばアンケート機能や来店ポイントを簡単に利用できたり、混雑を避けて食事ができたりと、お得で便利にオフィスビルやビル内の店舗を活用することができます。

なお、本トライアルでは、NTTの研究所が行う「人や交通の流れの最適化」をめざす研究開発の取り組み「himico」の一環として、利用者の館内での位置情報を活用したビッグデータ分析技術の検証も実施しました。

NTT都市開発グループでは、2015年6月までの本トライアルの結果を活用し、お客様にさらに快適かつ便利にオフィスビルを活用していただけるよう、2015年7月以降も商用化バージョンとして、本アプリを継続してご利用いただき、さらなる満足度の向上を推進していきます。

※もともとの意味はEコマースサイト(オンライン)と実店舗(オフライン)の購買につながるように連携させること。WEBサイトで商品の価格や仕様を掲載し、店舗に誘引させ商品を購入、WEBサイトで配布しているクーポンを店舗で使用、店頭で用意された情報源からオンラインに接続して商品やサービスの詳細情報を閲覧、携帯端末の位置情報と連動させて近隣の店舗の情報を発信といった連携があげられます。

住宅におけるCS

NTT都市開発グループが提供する分譲マンション「ウエリス」シリーズの大きな特長は、いつまでも資産価値を保てる良質な住まいづくりと、大切な資産を守り育てるための行き届いたアフターサービスです。

住まいづくりにおいては、設計・施工段階における品質基準、各種技術マニュアルに基づいた設計施工内容の管理を行うことで、品質の確保に努めています。加えて、「ウエリス」ブランドコンセプトを具現化する「ウエリスコード」により、50項目を超えるこだわりを住宅事業全体で共有しています。そして、お客様に確かな品質をご理解いただくために、国が認める第三者機関によって住宅性能が公正に評価される「住宅性能表示制度」を積極的に活用しています。

アフターサービスについては、お客様の声を集約するセクションとして住宅CS推進室を設置しており、お客様と直接向き合うきめ細かなサービスに努めています。

また、賃貸住宅においては、基本的に分譲住宅と遜色ない品質で設計・施工するとともに、管理者としてご入居後のお客様とのコミュニケーションに努めています。とりわけ、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)では、一人ひとりのお客様との対話を特に大切にしています。

地域社会とともに

地域社会に溶け込むために

NTT都市開発グループでは、オフィスビル、商業施設、ホテル、マンションなどの開発はもちろん、運営においても地域とのコミュニケーションを大切にしています。

開発にあたっては、建物の外観を周囲の景観と調和させ、地域・近隣のさまざまなニーズを計画に反映させるべく努めています。また運営においても、地域の協議会などへ積極的に参加しています。ステークホルダーの皆様との真摯なコミュニケーションを通じて、その場所の特徴を（歴史や記憶なども含めて）できるかぎり学び、開発や運営に活かしています。

地域とともに、誰もが暮らしやすい街へ(トラッド目白)

2014年11月都内有数の良好な居住エリアである目白の駅前に、長く街と共存できる施設をめざしてオープンした商業施設「トラッド目白」(東京都豊島区)は、地域の方々や行政とともに施設づくりを進め、子どもからご年配の方、小さなお子様をお連れの方、障がいのある方などさまざまな方が訪れやすく、利用しやすい施設、やさしい街づくりを進めています。トラッド目白は、さまざまな方が訪れやすく、利用しやすい施設として駐車場、外周、内部設備などのバリアフリー化を実践するほか、2階には、街のコミュニティの醸成を図ることを目的としたコミュニティスペースを設置し、地域の方々の交流や情報発信の場として利用していただいています。(詳しくは、下記URLをご覧ください)

<http://www.nttud.co.jp/csr/partnership/pdf/tradmejro.pdf>



トラッド目白外観



駐車場から雨に濡れずに中に入れるエントランス



明るく開放的なコミュニティスペース

また、地域の町会の皆様と豊島区が中心となり進めている、学童や住民の皆様の安全確保を目的とした目白地域周辺道路の「コミュニティ道路化」(歩車区分の再整備等)の検討会に2012年から参加し、敷地外周等の緑化の実施、豊島区との協調による区の花ソメイヨシノの植樹など、「みどりのネットワークづくり」による道路のコミュニティ化に取り組んでいます。これからも地域に住まう(目白にお住まいの方、目白で過ごされる方)の視点で人にやさしい街づくりをめざしていきます。

日本橋の風格を表現する和の空間づくり(アーバンネット日本橋二丁目ビル)

数々の再開発が進行中の注目エリア、日本橋二丁目地区では、オフィスビル「アーバンネット日本橋二丁目ビル」(2015年12月末竣工予定)の開発を進めています。

アーバンネット日本橋二丁目ビルは“Best Place to Work”—働くための最適な居場所—として知的生産性の向上を実現するビルをめざすとともに、古くからの歴史を刻む地区にふさわしく、「日本橋の風格」を表現するデザインとしています。

永代通りに面するファサードには、老舗の軒を思わせる庇と、折り上げ天井によるフルハイトサッシュを採用。北面のおだやかな光をオフィスに導く計画としました。また、折り上げ天井には土地の歴史性に配慮し、素材感ある木パネルを配置しています。

その他、庇をモチーフにした風格ある1階のピロティ空間や、光ダクトを介したあふれる

自然光で来訪者をおもてなしするエントランスホールなど、かつて江戸の玄関口としてにぎわった、日本橋の歴史性を印象づけるデザインとしています。



アーバンネット日本橋二丁目ビル(イメージ)



素材感ある木パネルを配置したファサード



自然光で来訪者をおもてなしするエントランスホール

都心に残る自然環境を再生(ウェリスタワー愛宕虎ノ門)

分譲マンション「ウェリスタワー愛宕虎ノ門」(2014年2月竣工)では、都心に残された歴史的景観や自然環境を活用。「自然と触れ合う」「風を取り込む」「風景を取り込む」をコンセプトに、都心における環境との共生を実現する住空間の提案を行っています。

本マンションでは、装飾性を排除し、空や木々を映す反射性ガラスを使用した外観など、自然と調和し、共生するデザインを採用しました。なかでも、隣地のオランダ大使館に面した崖地を、野趣あふれる「緑浴の杜(森)」として再生させるなど、地域に残る自然環境の保全に貢献しています。さらに「緑浴の杜(森)」に面したエントランスホールは壁面収納型の大型サッシにより全面開放が可能であり、内外空間の一体化を実現させています。

これら地域の歴史的な自然環境を活かした設計、豊かな外部環境を取り込んだデザインが評価のポイントとなり、2014年度グッドデザイン賞(住宅・住空間部門)を受賞しています。



ウェリスタワー愛宕虎ノ門外観



全面開放が可能なエントランスホール

快適な空間と賑わいの創出

▶ 心地よい空間づくり

心地のよい居住空間、機能的で便利なビジネス空間を創造し、魅力的で賑わいにあふれる街づくりを推進しています。

▶ 皆様の安心と安全のために

オフィスビル、商業施設、そしてマンションにおいて、誰もが安心して安全に過ごせるようにするための幅広い取り組みを行っています。

心地よい空間づくり

お客様のビジネスを支える

NTT都市開発グループは、高品質で信頼性の高いオフィスビルを、国内主要都市の良好な立地条件のもとで運営しています。これまで、NTTグループの資産を最大限に活用し、公共交通機関からのアクセスがしやすい場所を中心に、数多くのビルを開発してきました。情報通信インフラやビル設備についても、個々のビルに最適なものを採用し、利便性、快適性、そして安全性を備え、業務生産性向上に寄与する環境を継続的にご提供しています。ビル管理運営においても、お客様のさまざまなニーズにお応えする体制を構築し、お客様のビジネスを支えています。

さらに、当社グループでは英国、米国でもオフィスビルを取得し、国内の物件と同様に高品質のビジネス環境を提供する取り組みを進めています。



アーバンネット大手町ビル
(写真：三輪晃久)



グランパーク
(写真：三輪晃久)

新しい感動とおもてなしを提供

NTT都市開発グループは、国内主要都市で商業施設を開発・運営しています。

“あなたとつくる 街の物語” ～ひとりひとりと、ひとつひとつを～という「商業ビジョン」のもと、それぞれの街や商業施設にかかわるステークホルダーに魅力的で活気あふれる場所を提供するため、地域の皆様やテナント様と連携した地域活性化の取り組みを進めています。

例えば、“地域のさらなる賑わいのランドマーク”として開業した「ラクエ四條烏丸」(京都市下京区)は、2010年の開業以来「洗練された大人の街・上質の館」をテーマに、大人たちの上質なライフスタイルを豊かにする「こだわりの商品」と和と洋が融合した「くつろぎのおもてなし空間」を提供してきました。開業5年目を迎えるラクエ四條烏丸は、お客様のニーズに応じた新しい付加価値を発信・提供しながら、地域の皆様にさらにご支持いただける商業施設へと進化するため、新たなステージをめざします。また、2001年に開業した「新風館」をはじめ、地域の皆様、テナント様と連携し、烏丸エリアの魅力向上にむけた取り組みを続けていきます。



ラクエ四條烏丸

交流と憩いの場を創出

水をさまざまに活かして憩いの場を創出(品川シーズンテラス)

2015年5月にグランドオープンした「品川シーズンテラス」(東京都港区)は、大成建設株式会社、ヒューリック株式会社、東京都市開発株式会社および東京都と共同して計画を進めてきたオフィス・商業の複合ビルです。

海を望むJR品川駅至近の芝浦水再生センター上部空間に建設した複合施設として、その場所のシンボルでもある「水」をさまざまに活かし、多くの人々が憩い、集う場を創出しています。

品川駅からの玄関口にあたるビル南側では、都市のオアシス空間としての「エコ広場」が、来訪者の皆様を出迎えます。まず目にするのが、壁泉から水のつながりを演出する階段状の水路(カスケード)です。暑い時期に、エコ広場の各所に設



ビル南側の玄関口
(エコ広場)



ビル北側の緑地
(イベント広場)

置したクールウォールからは、体感温度を下げるドライミストが噴き出します。また、保水性舗装を施した路面は「打ち水」の原理で、水分の気化熱により表面温度を下げています。豊かな植栽や、路面の温度上昇を防ぐ再帰反射パネルを使用するなどの工夫を組み合わせることで、快適で涼しい環境を提供しています。

一方、ビルの北側に広がる3.5haの緑地では、メダカや水鳥が泳ぐ湿性花園、子どもたちが遊べる芝生広場、風景に涼を添える噴水などを配置しています。「霧の彫刻」で国際的に活躍する中谷芙二子氏の作品「凧」では、霧による幻想的な空間を体感できます。人々だけでなく、野鳥などの憩いの場となる自然豊かな空間で、人とひとのふれあいや賑わいを創り出しています。

このように、当ビルでは、「水」を効果的に活用してビジネス拠点に潤いを与えるとともに、自然を感じられる場、人々がコミュニティを育む場を提供していきたいと考えています。

グランフロント大阪

2013年4月、うめきた(大阪駅北地区)に誕生した新しい街「グランフロント大阪」。そのネーミングには、大阪の新しい玄関口にふさわしい“世界に開かれた最前線の街であり続けたい”という思いが込められています。開発事業者12社のうち、NTT都市開発は中層階にオフィス、上層階にホテルが入るタワーCを中心に担当し、ホテルについては関西初となる「インターコンチネンタルホテル」を誘致しました。建物デザインの特徴として、オフィス棟はガラスカーテンウォールを使った先進的な外観に対して、ホテル棟は自然素材や温かみのある色彩を採用し、それぞれの性格や機能に合った色づけを意識しました。まちびらきから711日目(約1年11カ月)となる2015年4月6日に、来場者延べ数が1億人を突破と大変多くの方々が訪れました。またグランフロント大阪の中核施設の一つであり、かつ知的創造活動拠点としての「ナレッジキャピタル」には、先端技術を見て、触れることができる交流施設「The Lab.」、企業人、研究者、クリエイターなど分野を超越えた様な人々の出会いとコラボレーションを可能とする会員制施設「ナレッジサロン」などの施設を設けています。さまざまな人々が持つ感性と技術を融合させ、また新しい価値を生み出すための場と機会を提供し、今後の関西の芸術文化とビジネスの発信・発展・創出に貢献していきます。



ナレッジサロン



ザ・ガーデン

もともと地下街が発達した大阪駅周辺エリアのため、都心でありながら豊かな自然を身近に感じられる環境や、たくさんの人が交流できるオープンスペースの機能を持たせるための仕組みも構築しています。訪れる人に潤いと憩いをもたらす空間の創出にこだわり、沿道には水都大阪のイメージを発信する水辺と、その水に美しく映えるイチョウ並木が整備されています。また、タワーC北側には水と緑の豊かな公園「ザ・ガーデン」を設け都心とは思えない景観を生み出す一方で、大阪駅に直結する「うめきた広場」は約10,000㎡の面積を有し、毎週のように音楽やスポーツ、カルチャーなどのイベントが開催され、地域サークル「ソシオ」の活動も広がりを見せています。こうした参加型の街づくりは、「グランフロント大阪TMO」という運営組織が中心となって進めていますが、今後も大阪の街を元気にするような仕掛けを次々に考え、地域活性化に貢献していきます。

地域を活性化する場づくり

秋葉原UDX(東京都千代田区)では、新たな交流の場をつくるため、地元自治体や市民団体などと協力しながらさまざまなイベントを開催しています。

例えば、毎年8月初めに開催している「UDX夏祭り」は2015年で10回目を迎え、地域の夏の風物詩として定着し、多くのご家族や観光客に会場いただいています。そのほかにも月4回程度「MOTTAINAIフリーマーケット」(主催:東京リサイクル運動市民の会)を開催し、地域の賑わいづくりに貢献しています。また各種フェア・イベントにおける収益の一部を東日本大震災の震災被害義援金として継続的に寄付するなど社会貢献活動を推進しています。



10回目を迎えた「UDX夏祭り」(秋葉原UDX)

グランパーク(東京都港区)では、毎年前庭で夏祭りを開催しており、オフィスワーカーだけでなく、多くの地域の方々にも来場いただいています。グランパークプラザの店舗による屋台のほか、サンバカーニバルやフリーマーケット、ワークショップなどの催しを行っています。芝浦商店会・芝浦三・四丁目町会共催の「芝浦まつり」と同時開催で実施しており、双方のポスターに掲載するなど、地域と連携した活動を行っています。また、グランパークプラザのスーパーマーケット様にもご協力をいただき、イベントの開催を併せて行うなど、テナント様と連携した催しにも取り組んでいます。



グランパーク夏祭り

目白駅前に立地し、地域の方々の集い・憩いの場となっているトラッド目白(東京都豊島区)では、2015年3月28日に「TRAD目白×東京・春・音楽祭～桜の街の音楽会 ヴァイオリン&チェロ デュオコンサート」を開催しました。

目白駅開業130周年スペシャルイベント期間のあとに行われたこのコンサートでは、13時から18時からの2回、それぞれ20分ほどの演奏を、どなたにも無料で楽しんでいただきました。会場のコミュニティスペースに収まりきれないほどのお客様が来場し、ハーモニー豊かな演奏を楽しみました。



TRAD目白×東京・春・音楽祭～桜の街の音楽会

今後もNTT都市開発グループでは、オフィスで働かれている方々と地域にお住まいの方々とつながりを大切にしつつ、訪れてくださる方々がふれあい、交流できるコミュニティの場を提供し、デベロッパーとして街の賑わいに貢献していきます。

サイクルシェアリングで地域・観光活性化(秋葉原UDX)

NTT都市開発では、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズとともにサイクルシェアリング事業「ドコモ・バイクシェア」に取り組んでいます。

サイクルシェアリングは欧米では環境保護の観点からも普及が進んでいます。日本でも、東京都などの先進的な自治体が普及に取り組んでいます。

ドコモ・バイクシェアでは、自転車本体に通信機能やGPS機能、遠隔制御機能を搭載し、自転車の管理やマッチングを行います。また会員情報サイトから登録したICカードや携帯電話・スマートフォンを自転車のカードリーダーにかざすことで、簡単に貸出・返却が行えるなど、手軽に利用できるシステムとなっているのが特徴です。

当事業のなかでNTT都市開発は、自らが運営、管理、販売するオフィスビルや商業施設、マンションなどにおけるサービス展開を担います。すでに秋葉原UDX敷地内に、千代田区エリアで運用する自転車のサイクルポート・無人登録器などを設置しています。

今後も、サイクルシェアリングを提供する施設の拡大、他の運営事業者へのシステム提供やコンサルティング業務を推進することなどで、より多くの地域に、環境負荷が低く利便性の高い交通インフラを提供していく予定です。

豊かな暮らしの場の創造

NTT都市開発では2010年に、分譲事業で2000年に導入した「WELLITH(ウエリス)」ブランドを具体化する「ウエリスコード」を策定しました。「共に、心地よく」をコンセプトに、各物件の担当者が個々に提案してきたことをノウハウとして整理・共有し、よりよい住宅づくりにつなげようとするものです。策定にあたっては本社だけでなく、支店も含めた社内ワーキンググループを組織し、取りまとめました。ウエリスコードには、「永住性への配慮」「快適な生活空間」「先進の情報技術」「確かな管理」「安全安心」「環境創造」の6分野において、計50項目を超える細かな工夫や配慮を施し、商品・品質価値の向上に努めています。

さらに2015年からは、多様化するお客様価値観やライフスタイルによりきめ細やかにお応えできるブランドとなることをめざし、ブランドのコンセプトを再構築しました。さらにブランド名をウエリスとし、ロゴもより親しみを感じていただけるようにリニューアルしました。ウエリスコードにおいても、新スローガン「今も、未来も、心地いい」を取り入れながら、豊かな暮らしの場としての住宅づくりのために、より一層努力を重ねていきます。



コミュニティの継続的な形成のための取り組み(ウェリス稲毛)

NTT都市開発を含む5社*が共同で開発した「ウェリス稲毛」(千葉市稲毛区)は、「住民同士の“出会いや触れ合い”のきっかけを作り、それを育むことで豊かな暮らしを創り出す」という新たな発想をコンセプトとした分譲マンションです。そのために本マンションでは共用施設を充実させるとともに、その活用を促す仕組みを導入しています。

例えば、パーティールームやBBQテラスなどの多様なスペースを設けた「TSUDOIハウス」やビザガーデンといった、さまざまな集いの場を屋内外に設置しています。また、共用施設をグランドエントランスが起点となる動線上に配置することで、入居者の皆様の自然に出会う機会を増やしています。

そのほか既存の樹木をできるだけ残した「はぐむの森」、ガラスの壁越しに森や生き物を眺められる「森のライブラリ」、野菜づくりを通じて交流ができるコミュニティファームなど、敷地内の各所に出会いのきっかけとなる場があります。

つながりを育む仕組みとしては、マンション管理組合内に「はぐむクラブ」を設けています。入居者の皆様に参加いただき、交流を生み出すさまざまな活動を企画・運営する組織です。当初は、「はぐむクラブ」の運営の支援とし



ビザガーデン



入居者田植えイベント

て企画会社の協力をいただきますが、最終的には入居者による自主的な運営をめざしています。出会いを生む活動が続いていくためには、入居者皆様の自発性が鍵になると考えているからです。

千葉県内の棚田での田植え、草取り、バーベキューなど、入居者同士の交流は2013年より始まっており、入居後も多くの企画が用意されています。

ウェリス稲毛には防災備品や防災井戸、かまどベンチ、衛星電話といった災害時の備えがありますが、入居者同士の交流から生まれた絆は、災害時にも大きな役割を果たすと考えています。実り多い出会いが、これからも続くことを期待しています。

※NTT都市開発、大和ハウス工業(株)、大成建設(株)、新日本建設(株)、三信住建(株)の5社

皆様の安心と安全のために

安全・品質の確保

NTT都市開発は2009年8月、安全・品質の考え方や取り組みなどを、「安全・品質方針」として各主管部門の連携により制定しました。同方針は、お客様の安全確保を最重要課題として取り組み、企画、設計、管理など全てのプロセスにおいて、品質の維持・向上に取り組む姿勢を明確にしています。

「NTT都市開発 安全・品質方針」(2009年8月制定)

私たちは、誰もが安心して安全に過ごすことができる高品質な建物・サービスの創造を通じて、快適空間を提供します。
「今」、「将来」、そして「いざ」という時の安全を確保し、企画、設計、建設、管理に至る全てのプロセスにおいて、品質の維持・向上に取り組めます。

活動指針

1. お客様の期待・ニーズに応えるため、時代の変化を敏感に捉え、継続的な安全・品質確保に取り組めます。
2. お客様の安全を確保することを最重要課題として捉え、諸施策に取り組めます。
3. 高耐久性、高信頼性、高機能性などの確保に取り組むとともに、災害対策、防犯・セキュリティ対策、維持保全、ユニバーサルデザイン等を推進します。

BCP(事業継続計画)策定と推進

NTT都市開発は、提供する各オフィスビルにおいて、災害発生時の人的・物的被害を最小限に抑え、テナント様にとっての重要業務を早期に回復することを目的とするBCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)を策定しています。特に、大規模地震や、集中豪雨や津波等の大規模災害に着目しています。

当社では、かねてより建物躯体や重要設備機器などの耐震対策や浸水対策を講じてきましたが、東日本震災以後のオフィスニーズの変化を捉え、さらに広い視点から対策を検討し、順次進めています。そのために立ち上げた組織横断的な「BCP検討ワーキンググループ(WG)」では、従来型の「防災」から、「事業継続」を重視した対策へのシフトに取り組んでいます。テナント企業様がより多くの関係(ヒト・モノ・コト)を継続するための強固なネットワークの整備が重要だと認識に立ち、ハード・ソフト両面から、各ビルに必要な対策を一から洗い出しています。

安心・安全(耐震・水防対策と防災活動)

災害発生時において、各オフィスビルには、テナント従業員の皆様や訪れる来館者の方々の安全・安心の確保が何よりも求められます。当社では、各ビルの建物躯体の耐震性を確認することに加え、避難エリア・重要室の天井の耐震、エレベーターの耐震、建物の浸水対策などに取り組んでいます。また、大地震発生時における建物躯体の被災度を判定するシステムの導入も進めています。

また、防災体制や避難誘導手順の整備と周知、防災訓練やセミナーの開催、防災ガイドブックの配布といった防災活動も、各ビルの状況に応じて実施しています。

事業継続(ライフラインの確保)

災害発生時の事業継続には、建物の使用が続けられることに加えて、各種ライフラインを確保することが鍵となります。

2015年5月にグランドオープンした「品川シーズンテラス」(東京都港区)をはじめとする最新のビルでは、大規模災害による広域停電に備えて非常用発電機を設置し、共用部の防災機能維持とテナント様専有部への電力供給を72時間可能にしています。また、既存のビルにおいても、非常用電源の強化・多重化に取り組んでいます。

さらに、相当数のビルでは太陽光発電を導入し、非常時への対策としつつ、日常的には省エネルギーに配慮したオフィスを提供しています。

水の供給、排水経路の確保も不可欠です。断水対策として、井戸水や中水(上水として一度使用した水の再利用水)の利用を可能にするための設備なども整備しています。

また、緊急時対応としてマンホールトイレの設置や非常用排水層の設置も進めています。

平常時はもちろん、非常時の通信手段の確保や、的確な情報提供を行うため無料Wi-Fiサービスの提供などの施策を行っています。

地域復興(非常時の都市インフラ構築)

オフィスビルには、地域や近隣企業との共助、相互扶助への積極的貢献も期待されています。

当社では、防災備蓄倉庫の設置と配備品(防災用応急復旧機材、エレベーター内の防災キャビネット、簡易トイレなど)の確保や、行政機関と連携した帰宅困難者へのサポートも進めています。

万が一の際はテナント様への支援のみならず、地域防災への貢献にも注力します。

こうした当社の新たなアプローチを伝えるためのコンセプト「つながるBCP」も新たに打ち出しました。

今後も、新たな要請を反映しながら、BCPを発展させ、当社ビルを利用される皆様の安全・安心につなげていきます。

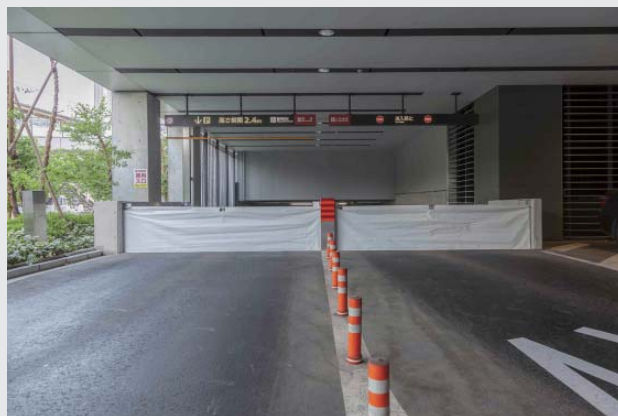
BCP対策の実施(秋葉原UDX)

秋葉原UDX(東京都千代田区)では、2014年度にBCP対策を実施し、首都圏直下型地震やゲリラ豪雨などの自然災害に備えています。

実施したBCP対策は、①CGS(コージェネレーションシステム)を活用したオフィス専有部等への非常用電源供給、②井戸設置により地下水を活用した中水等の供給、③駐車場入り口等の水防対策、④RDMS(リアルタイム防災システム)を活用した秋葉原UDXのピンポイントでの震度情報の提供の4点です。



水防シート(設置前)



水防シート(設置後)

これらにより、非常時には電力、中水ともに供給され、テナント様の安心・安全や事業継続に貢献します。

また、同ビルの立地が洪水ハザードマップにおいて浸水深1~2メートル区域に該当することから、出入り口に水防シートや土のう、防水壁といった対策を実施しました。

さらにリアルタイム防災システムは、地震発生時、建物内に設置している振動計の情報をもとに、地震による建物への影響を瞬時にシミュレーションし、発生情報や震度、最大加速度、施設の点検要否・点検対象設備、地震計測データなどの管理サポート情報も含め計測するものです。

計測結果のうち震度については、テナントのBCP担当者様宛など、登録されたメールアドレスに自動配信されます。

テナント様が地震発生時に正確な状況を把握できることで、従業員の皆様の安全確保はもちろん、事業継続に向けた対応を検討するなど、BCP対策に貢献できるものと考えています。

商業施設における安心・安全の実現に向けて

NTT都市開発は、2013年3月に「商業施設運営管理マニュアル」を制定し、商業施設の運営管理担当者にとっての防火・防災に関する基本的ガイドラインを示しました。2014年3月には、このガイドラインに基づいた別冊として「商業施設における災害時等行動マニュアル」を製作し、運営管理担当者がより実践的な消防・防災活動等に取り組むことができるよう、商業施設における災害等の予防・軽減対策、発生時の行動ポイントを明確にしました。

新風館(京都市中区)では、日頃の取り組みが評価され、京都市より表彰を受けました。同ビルでは年に2回、消防署の指導のもと実践的な避難誘導・消火訓練を全テナント様参加で実施しています。そうした日頃の自主防火管理が認められ、2014年3月7日の「消防記念日」にあたり、表彰されたものです。

商業施設は不特定多数の方がさまざまな目的で訪れる場所であるため、テナント様だけでなく、地域住民の方々や施設利用者の皆様にも対応した防災対策が必要とされます。

NTT都市開発では、防災備蓄倉庫の充実や帰宅困難者の受け入れ準備、情報発信など、災害時においても商業施設らしい地域の役割を担えるよう、体制構築に取り組んでいます。



表彰状



京都支店担当と新風館防災センター担当

オフィスビル、商業施設で無料Wi-Fiサービスを開始

NTT都市開発では、保有する一部の主要ビルで、2015年4月1日より無料Wi-Fiサービス「NTTUD_Free_Wi-Fi」の提供を始めました。ビル共用部において、来館者の皆様へのサービスを向上するとともに、大規模地震などの際に帰宅困難になった方々が連絡を取れるようにサポートします。

本サービスでは、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォームが提供する認証アプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」を採用しています。

一度アプリの利用登録を行えば、NTT都市開発グループの関連施設のほか、同サービスを導入している駅・空港・コンビニなどの公共エリアでも無料Wi-Fiサービスを利用することができます。なお、エントリーページは4カ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)に対応しており、国内外問わず幅広い利用者・来館者を想定したサービスにしているのも特徴です。



NTT都市開発関連ビルの
エントランス等で利用できる
フリー Wi-Fi

住宅における安心・安全の実現に向けて

NTT都市開発は、東日本大震災を契機に、分譲・賃貸マンションの防災対策を幅広い視点から見直し、各物件に適した対策を講じています。

アーバンエース五条公園バル(大阪市天王寺区)やウェリス鶴見緑地(大阪市鶴見区)では、非常用電源として太陽光発電を利用しています。

また、ウェリス桜山(名古屋市昭和区)、ウェリス星ヶ丘(名古屋市名東区)は、水道断水時にも利用できる折りたたみ式「マンホールトイレ」を設置しています。さらにウェリス星ヶ丘には、平時には憩いの場として使用するベンチが調理用のかまどに早変わりする「かまどベンチ」などの備えも設けています。

さらに、ウェリス稲毛(千葉市稲毛区)では、これらに加え、ふだんは住民の皆様のコミュニケーションに活用いただけ、災害時に炊き出し用かまどとなる「ピザ窯」、防災井戸、非常用飲料水生成システム、AEDなど、各種の防災設備を整備しています。

今後も起こりうるさまざまな災害を想定し、暮らしに安全・安心をもたらす取り組みを行っていきます。



非常用飲料水生成システム

自然環境保全・配慮の推進

▶ 環境マネジメントシステム

環境保全を事業運営上の重要課題と認識し、NTT都市開発グループ一体となって活動を推進しています。

▶ 地球温暖化対策

地球温暖化対策の重要性と緊急性を踏まえ、省エネ・CO₂排出削減をあらゆる角度から推進しています。

▶ ヒートアイランド対策

都市部を中心に総合不動産事業に従事する企業として、社会問題ともなっているヒートアイランド対策に取り組んでいます。

▶ 廃棄物対策(循環型社会構築への貢献)

建物の長寿命設計と建設副産物のリサイクル、一般廃棄物のリサイクルといった取り組みを通じ、循環型社会構築への貢献に努めています。

▶ 環境会計

2014年度の環境会計報告です。

▶ 水資源保全

限りある水資源を大切に使うための多角的な節水対策を実施しています。

▶ 生物多様性保全

自然を取り入れた商業施設づくりをはじめ、生物多様性保全につながる取り組みを行っています。

▶ 紙消費削減(森林保全への貢献)

深刻化する森林破壊問題の解決に少しでも貢献するため、紙使用の合理化に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

推進体制

NTT都市開発グループは、環境保全活動を事業運営上の重要課題と認識し、注力しています。CSR担当役員(代表取締役副社長)を委員長としたCSR委員会において活動計画を審議・決定するとともに、職場レベルでの環境保全会議も適宜開催しています。グループ会社も参加し、NTT都市開発グループ一体となって活動を推進しています。

環境方針と基本行動テーマ

NTT都市開発グループの基本的な考え方として、資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生および健康・快適性への配慮を重視する「環境方針」を定めるとともに、事業活動における取り組みと社員一人ひとりの行動を着実に推進するための「基本行動テーマ」を定めています。

「環境方針」(2001年7月制定)

資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生(健康・快適性への配慮)に資する持続可能な都市と建築空間の創造・維持管理により、健康で安全な都市環境の実現に努めます。

基本行動テーマ

1. 地球温暖化の抑制

省資源・省エネルギー活動を通じて、温室効果ガスの発生を抑制していきます。

2. 資源の有効利活用と廃棄物の削減

廃棄物の減量化と分別収集、リサイクル商品の利用を推進していきます。

3. 自然環境との共生

自然環境保全と循環に配慮した開発計画や自然災害への対策など自然のメカニズムと人間活動との調和を図っていきます。

4. 地域社会活動への参画・支援

地域社会における環境保全活動などへの積極的な参画・支援を行い、環境保全活動に努めていきます。

5. オゾン層の保護

オゾン層破壊物質の回収・再利用・破壊を推進していきます。

環境保全活動の推進

NTT都市開発は、総合不動産会社としての事業活動において、幅広い環境保全活動に取り組んでいます。

総合不動産会社は、建物さらには都市全体のあり方を考え、実現していく社会的役割を担っています。工事では施工主となり、建設会社や設備会社などの事業パートナーの方々との協働を通じて、より環境に配慮した街づくりを推進することが求められています。

不動産賃貸事業では、NTTグループ建物グリーン設計ガイドラインに沿った設計を行うのはもちろん、建物の運用・管理や改修・廃棄の段階においても省エネ・CO₂排出削減、ヒートアイランド対策、生物多様性保全、廃棄物削減などに取り組んでいます。また、分譲事業でも、幅広い環境配慮設計を行っています。オフィス活動(社内業務)においても、環境負荷を低減するための継続的な取り組みとともに、社員の環境問題への意識醸成を図る活動を行っています。

海外においても、各国の環境規制・基準に沿った設計・開発などを行っており、例えば英国の1KWSプロジェクトにおいては、英国の環境基準の高ランクに適合する内容で、オフィスビルのリニューアルを進めています。

NTT都市開発では、環境保全活動の目標とその達成状況を管理し、

1. ビル運用における地球温暖化防止
2. 廃棄物（建設副産物）削減
3. 紙資源削減

などに取り組んでいます。

環境保全活動においては、関連法規・条例などのモニタリングと順守に努めています。2014年度は、違反による罰金などはありませんでした。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループは、環境への影響を考慮した環境共生建物の設計（建物グリーン設計）を推進し、グループ共通の「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」を発行しています。本ガイドラインに沿った検討を進めることにより、建物のライフサイクル全体にわたる環境への影響が十分に配慮されたものとなることを目的としています。

建物グリーン設計ガイドラインのコンセプト

1. 建物の長寿命化
2. ハロン・フロンの使用抑制
3. 有害物質の使用抑制・撤廃
4. 省資源及び省エネルギー
5. 地域環境への対応
6. 再使用・再生利用の促進
7. 廃棄物発生量の削減

より詳しくは、<http://www.ntt.co.jp/design> をご参照ください。

環境認証の活用

NTT都市開発では、オフィスビル・商業施設の開発において、高水準の環境配慮を確保するために、環境認証を積極的に活用しています。

2015年5月にグランドオープンした品川シーズンテラス（東京都港区）では、自然光をビル内に導くスカイボイドや、下水熱エネルギーを利用した空調設備、再生水の積極利用など、快適性と省エネルギー性能を高める工夫が施されており、「建築環境総合性能評価システム（CASBEE）」において最高評価「S ランク」の認証を取得しました。さらに、広大な緑地は、緑をまもり育てる活動を通じて社会や環境に貢献している企業の緑地を対象に、特に優れた取り組みを評価・認定する「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES：シージェス）」において「緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業（都市開発版 SEGES）」の認定を取得しました。

NTTグループとの連携

NTT都市開発グループは、環境保全活動の推進において、NTTグループと継続的に連携しています。地球温暖化対策、生物多様性保全、廃棄物対策といったさまざまなテーマへの取り組みについて意見交換・検討を行う場である会議などに、ほかのNTTグループ各社とともに参加し、その成果を適宜、当社グループの環境保全活動に反映しています。また、NTTグループ全体で自然エネルギーの発電・利用を促進する「グリーンNTT」の取り組みにも参加しています。

環境会計

2014年度の環境会計報告

NTT都市開発では、環境保全活動の費用対効果を定期的に把握・評価することを目的に、2002年度から環境会計を実施しています。2003年度からは、環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「NTTグループ環境会計ガイドライン」に準拠した「NTT都市開発環境会計ガイドライン」を策定し、当社としての環境保全コストと効果の概念を明確化しました。

2014年度は、既存ビルにおける空調設備の更改や照明設備のLED化などの省エネ対策により、投資額は全体で約4.6億円となり、対前年比では約9.3億円減となりました。費用については、既存ビルのCGS(コージェネレーションシステム)定期点検や空調・給排水管の保全などにより、全体で6.5億円の支出となり、対前年比では約0.8億円減となりました。

環境保全コスト

(単位：千円)

分類	主な取り組み	2014年度		2013年度	
		投資	費用	投資	費用
Ⅰ 事業エリア	1 公害防止コスト	57,467	71,433	204,085	83,403
	2 地球環境保全コスト	356,391	425,173	996,970	460,586
	3 資源循環コスト	23,623	95,246	120,278	111,565
	小計	437,481	591,852	1,321,332	655,554
Ⅱ 上・下流コスト		0	0	0	0
Ⅲ 管理活動コスト		23,372	57,435	66,378	71,872
Ⅳ 研究開発コスト		0	0	0	0
Ⅴ 社会活動コスト		0	1,344	0	2,774
Ⅵ 環境損傷対応コスト		0	0	0	0
合計		460,853	650,631	1,387,711	730,200

- 対象期間 2014年4月1日～2015年3月31日
- 集計範囲 NTT都市開発(株)
- 集計方法 社内で取得できるデータによって直接把握できる項目を集計しました。

地球温暖化対策

オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書は、地球温暖化対策の重要性と緊急性を明らかにしており、主要国の政府は長期的な温室効果ガス排出削減目標を策定・発表しています。NTT都市開発グループにおいても、オフィスビルや商業施設における省エネ・CO₂排出削減や自然エネルギーの導入を着実に進めていかなければなりません。

NTT都市開発グループは、ビルを設計するにあたり、構造、使用する材料、空調や照明をはじめとする各種設備、制御システムなど、総合的な視点で省エネ性能の向上に取り組んできました。ビルの管理にあたっても、エネルギー使用量の“見える化”を進めることをはじめ、きめ細かい配慮で省エネを推進しています。ビルの省エネを効果的に進めるには、ユーザーであるテナントの皆様のご協力が不可欠なため、情報提供を行う、定期的なミーティングの場を設けるなど、それぞれのビルに応じたコミュニケーションと連携に努めています。ライトダウン(後述)のような啓発イベントも含め、テナント様との協働にさまざまな形で取り組んでいます。

また、ビルの屋上等に太陽光発電システムを設置する取り組みも、個別の状況に応じて継続的に進めています。

自然エネルギーによる電気の環境付加価値を取引可能にする「グリーン電力証書制度」も活用しています。商業施設である基町クレド(広島県広島市)やクレド岡山(岡山県岡山市)では、クリスマスイルミネーションなどにグリーン電力を使用し、経済産業省資源エネルギー庁の「グリーンエネルギークリスマス」にも参加しています。

こうした取り組みにおいては、エネルギー使用量(原単位)を中長期的に年平均1%改善することを総合的な目標として設定しています。2014年度におけるNTT都市開発のビル稼働面積あたりのエネルギー使用量(原油換算)は、37.94l/m²(2013年度からは3.7%の改善)となりました。

なお、第三者によるエネルギー使用量データの検証については、東京都条例に基づき主要4ビルにおいて実施しています。

エネルギー使用量の推移

年度	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)(kl)	57,642	56,432	55,997
原単位(l/m ²)	38.94	39.41	37.94
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	99,358	102,151	101,725

クリスマスツリーでの省エネ対策(基町クレド、クレド岡山)

NTT都市開発では、街の賑わいを演出するイルミネーションにも、省エネ・資源エネルギーを活用する取り組みを進めています。

例えば基町クレド、クレド岡山ではLEDやエコエネルギーによるクリスマス・イルミネーションが街を彩っています。

2014年基町クレド・クリスマスツリー点灯イベントではライブイベントを行い、会場のお客様とともにカウントダウンを行って、ツリーと周辺一帯のイルミネーションを点灯しました。ピンク色など暖かい色合いを中心とした約12万球のLEDが街を華やかに彩りました。

このイルミネーションの電力はグリーン電力を活用し、経済産業省資源エネルギー庁の「グリーンクリスマス」※に参加しました。クレド岡山のクリスマスツリーは、ピンクと白を基調とした高さ9メートルのツリーでした。点灯イベントでは近隣の幼稚園の子どもたちをゲストに迎え、元気いっぱいのカウントダウンで、4万7000球のLEDを点灯、こちらのツリーも温かな光で街を包みました。

ツリーに使われた電力の一部は岡山県下の太陽光発電「おかやまさんさん発電所」のグリーン電力を使用し、基町クレドと同じく「グリーンエネルギークリスマス」に参加しています。

NTT都市開発では今後もこうした地域の皆様とのふれあいを通じ、省エネルギー対策、地球温暖化対策に努めます。

※クリスマスシーズンの機会に事業活動や関連のイベントなどで使う電気や熱の一部に、太陽光、風力など自然由来のグリーンエネルギーを使う取り組み。



基町クレド・クリスマスツリー

住宅における地球温暖化対策

NTT都市開発が2010年に策定した「ウエリスコード」では、「環境創造」を重要分野の一つとして位置づけ、省エネ対応の照明器具の採用、常時点灯の必要がない人感センサー付き照明の導入、エネルギー使用状況の表示パネルの設置といった基本的な対策を示しています。このほかにも、断熱性能の強化、効率的なエネルギーシステムの採用など、物件に応じた省エネ仕様を導入しています。

さらに、2012年からは、新たな仕様を取り入れた環境配慮型マンションを開発しています。風・光・水・緑を活かすエコデザイン、シェアリングサービス、エネルギー消費の見える化、カーボン・オフセットといった切り口から、従来のマンションとは一線を画する物件の提供に取り組んでいます。

一例として、サービス付き高齢者向け住宅の「ウエリスオリーブ新小岩」(東京都葛飾区)では居住者の皆様の日常生活に伴うCO₂排出量として、1世帯あたり5トン(1世帯あたりの年間CO₂排出量の100%相当)のCER(認証排出削減量)を償却し、カーボン・オフセットを実施しています。2013年度と同様に、2014年度分として全45世帯×5トン=225トンのクレジットを2014年12月に償却しました。ウエリスオリーブ新小岩では、このような取り組みを入居者の皆様やご家族に理解していただくとともに、環境問題について考えるきっかけをつくるため、「エコ・パーティー」の開催などさまざまな取り組みを行っています。



環境ビデオの鑑賞(ウエリスオリーブ新小岩)

環境負荷低減エネルギーを全戸に採用した分譲マンション(ウエリス浦和美園サウステラス)

ウエリス浦和美園サウステラス(埼玉県さいたま市)では、分散型エネルギーによる環境負荷低減をめざし、マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」(以下「マンション向けエネファーム」※)を全戸に採用しています。

当マンションは、「マンション向けエネファーム」を採用した全国初の分譲マンションのなかでも最大規模であり、さらに埼玉県において初めて「マンション向けエネファーム」を採用※2したマンションです。

モデルケースでは、定格発電時に約49%のCO₂排出削減※3を実現しました。住まいにおける環境負荷低減、エネルギー利用に配慮した暮らしに貢献していきます。

※ 都市ガスから取り出した水素を空気中の酸素と化学反応させて発電し、その電力や熱を家庭内の電気や給湯に利用するシステム。

※2 東京ガス調べ: 2015年2月1日現在

※3 ニュースリリース(2015年2月17日)をご参照ください。

低炭素型社会の構築に向けて(ウエリスつくば研究学園テラス、ウエリスつくば研究学園レジデンス、ウエリスつくば竹園)

NTT都市開発では、スマートマンション、スマート住宅の普及にも取り組んでいます。

「ウエリスつくば研究学園テラス」(茨城県つくば市)は、つくば市が「コミュニティ型低炭素モデル街区」に位置づけるエリア内に誕生した、当社初のスマートマンションです。本計画においては、国土交通省の「平成24年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」に選定され、低炭素型ライフスタイルの実現をめざしています。また第二弾として「ウエリスつくば研究学園レジデンス」(茨城県つくば市)を現在、事業推進しております。官民一体の街づくり、NTTグループと連携した一括受電システムやMEMS(マンション・エネルギー・マネジメント・システム)・HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の導入によるマンションのエネルギーの見える化など、先進の技術を取り入れています。

NTTグループのほか、日立ライフ、長谷工コーポレーションとの共同事業である「ウエリスつくば竹園」(茨城県つくば市)でも同様に、スマートマンション、スマート住宅の普及に努めています。



ウエリスつくば研究学園テラス

ライトダウンの取り組み

NTT都市開発では、環境省が主催する「ライトダウンキャンペーン」に、毎年約24のビルなどが参加しています。夏至と七夕の両日に、テナントの皆様にもご協力いただき、可能な範囲で照明のライトダウンを行うというものです。

これまでもオフィスのこまめな消灯や無理のない節電を継続してきましたが、今後も地球環境保全や省エネへの意識を高め、積極的に取り組んでいきます。

水資源保全

ビルにおける節水の取り組み

NTT都市開発グループでは、限りある水資源を大切に使うための節水対策を実施しています。開発・運用するビルに応じて、節水型便器や過剰水量防止装置などを設置し、中水（屋上の雨水や洗面所などの雑排水、厨房排水など）をトイレの洗浄水などに再利用する設備の導入などを行っています。

特に2015年2月末に完成した品川シーズンテラス（東京都港区）は、立地の特性を踏まえ、芝浦水再生センターで発生する下水熱や再生水を最大限に活用するビルとなっています。安定した下水熱を活かして熱源として活用するほか、再生水については、トイレの洗浄用水、植栽への灌水といった用途に使用します。この取り組みは、水資源の保全だけでなく、ヒートアイランド現象の軽減にも貢献しています。

住宅における節水の取り組み

NTT都市開発の分譲マンション「ウエリス」シリーズでも、節水に配慮した設計に努めています。物件に応じて、止水機能付で水を節約できるシャワー、節水型トイレといった器具・設備を、機能性やアメニティにも配慮しながら採用しています。

ヒートアイランド対策

屋上緑化活動

近年、都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる「ヒートアイランド現象」が問題となっています。NTT都市開発は、都市部を中心に総合不動産事業に従事する企業として、ヒートアイランド対策に注力しています。

当社グループでは2006年度より、保有する一部物件（オフィスビルや有料老人ホーム）の屋上で、サツマイモなどの食用作物を利用した緑化の試みを実施しました。サツマイモの大きな葉によるヒートアイランド緩和効果は大きく、2012年度の測定では、晴天時に屋根表面温度が最大22℃低下したところもありました。2013年度中に試験的な栽培は完了しましたが、現在もアーバンネット上名古屋ビル（名古屋市中区）では、入居テナントの皆様のほか近隣の保育園児と協働してサツマイモによる緑化の取り組みを継続して行っています。収穫期に行う「収穫祭」では、収穫、試食のほか、屋上緑化によるヒートアイランド対策の取り組みを紙芝居で紹介し、地域交流、環境教育に役立てています。



近隣の保育園の皆様を招いた環境教育
（アーバンネット上名古屋ビル）

多角的な対策の実施

NTTクレド基町ビル（広島市中区）、新風館（京都市中京区）、秋葉原UDX（東京都千代田区）といったビルでは、水を微細な霧状（ミスト）にして噴霧する「ドライミスト」を設置しています。蒸発する際に周囲の熱を奪い、周辺温度を下げるヒートアイランド現象抑制システムです。当ビルへ来られる多くのお客様へ、酷暑の夏にひと時の「涼」を提供しています。

日本の伝統的な方法である「打ち水」にも、積極的に取り組んでいます。グランフロント大阪（大阪市北区）で梅田の雨水を再利用する「梅田打ち水大作戦」を行っているほか、広島市、福岡市でも市・地域協議会などが主催する打ち水イベントに参加しています。

広島市では中国支店を始めとする13事業者からなる「紙屋街・基町回遊性向上連絡協議会」と広島市が主催し、毎年打ち水のイベントを行っています。今回で5回目となった「打ち水大作戦2014 inひろしま」では、主催従業員や近隣の幼稚園児や市民を含む300名による打ち水で、地域の皆様に涼やかなひと時を感じていただきました。

また九州支店では、WeLove天神協議会と福岡市などが中心となって毎年行っている「天神打ち水大作戦」に、2015年も参加しました。天神地区の商業施設や企業19社から100名が浴衣姿で参加し、3班に分かれ12カ所をリレー形式で打ち水を行いました。

このほか当社では、植栽の配置、駐車場の緑化、保水性のある舗装材の採用などを行うなど、ヒートアイランド現象の緩和に向け、全国の各地域において多角的な取り組みを行っています。



NTTクレド基町ビルのドライミスト



岩田屋本館前の打ち水イベント

生物多様性保全

自然を取り入れたオフィスビル・商業施設

NTT都市開発グループでは、オフィスビルや商業施設の開発において、それぞれの場所や物件の特徴に応じ、樹木・植栽や水場をはじめとする自然の要素を積極的に取り入れています。維持管理を丁寧に行い、自然をいい状態に保つとともに、施設を利用される方々に楽しんでいただけるようにしています。こうして、人にとっての快適さを追求するとともに、都市における生物多様性の保全にも貢献するよう努めています。

エコロジカルインフラとしての広大な緑地(品川シーズンテラス)

品川シーズンテラス(東京都港区)は、既成市街地で分断されている東京湾臨海部の沿岸生態系と武蔵野台地の樹林生態系とを生産的に結びつける場所に立地しています。これらの生態系ネットワークをつなぐ「エコロジカルインフラ」としての役割を担うため、約3.5haの広大な緑地には、地域性を考慮した樹種(オオシマザクラ、コナラ、クヌギ、シラカシ、ヤマボウシなど)を選定、配置し、こうした樹木構成が野鳥の飛来も促しています。植栽計画は、地元の方との協議の場を設け、ご意見をできる限り計画に反映しました。また、トンボや水鳥が訪れることのできる水辺空間(湿生花園)も設け、メダカの育成にも取り組んでいます。こうした取り組みにより、品川シーズンテラスは公益財団法人都市緑化機構から「緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業(都市開発版SEGES)」として認定されました。



緑地内の樹木

空中庭園における四季折々の風景(基町クレド)

基町クレド(広島市中区)は、地上33階・地下2階の複合商業施設です。6階の屋外部分に設けた、広さ約1,200m²の空中庭園「スカイパティオ」には、四季折々に花や実を付ける樹木や草花を植えており、ヒヨドリやスズメといった鳥が数多く訪れます。中央の広場を囲むように設けたせせらぎにはメダカを放流しており、この池の中で世代交代を繰り返しています。



スカイパティオ

「スカイガーデン」で里山を再現(日経ビル・JAビル・経団連会館)

NTT都市開発ビルサービスが外部から不動産管理運営業務を受託している日経ビル・JAビル・経団連会館(東京都千代田区)では、JAビルと経団連会館の間にある低層階屋上部分に日本の里山を再現し、都心のクールスポットとしてスカイガーデンが整備されています。スカイガーデンには、約35m²の水田があり、毎年の恒例行事として、地権者様・テナント様などをお招きし、4月末に「田植え」、6月上旬に「茶摘み」、10月末には「稲刈り」を行っています。



日経ビル・JAビル・経団連会館屋上の水田



田植え(4月末)



茶摘み(6月上旬)

また、2013年度からは、スカイガーデンから出るゴミ(落ち葉や剪定枝等)の減量と資源の有効利用を目的に、コンポスト(堆肥化容器)を設置しました。当施設で発生した落ち葉や剪定枝・刈り草等を一時的にコンポスト内に堆積し、時間の経過と共に発生する微生物により分解された土壌改良材を、再び、スカイガーデンの有機堆肥として循環利用しています。なお、製造された堆肥の一部は、「稲刈り」に参加された方にお配りしました。



コンポスト



ウエリスコードにおける生物多様性への配慮

NTT都市開発が2010年に策定した「ウエリスコード」には、「環境創造」の一環として、生物多様性保全に関連する内容が含まれています。建物と自然との調和を意識した植栽計画を行うことや、樹木に樹種名や特徴説明のプレートを付け、自然や生態系を身近に感じられるよう配慮することをあげています。

NTTドコモ「どんぐり育苗活動」への参加

NTT都市開発東海支店では、当社の地域貢献活動とNTTドコモ東海支社の自然保護活動をマッチングさせた「どんぐり育苗活動」に取り組んでいます。この取り組みは、地域の保育園児と一緒に、“どんぐり”の実から苗を育て、「ドコモの森」へ成長した苗を森へ返すという循環サイクルの環境教育を実施しているものです。

植林できるまで育った苗は、自然環境保護活動の場である「ドコモの森」の森林整備活動で使用されます。



どんぐり育苗活動の様子(上名古屋保育園児の皆様)



廃棄物対策(循環型社会構築への貢献)

長寿命設計

NTTグループの「建物グリーン設計ガイドライン」は、建物の長寿命化を重視し、1. フレキシビリティ(機能や用途の変化に柔軟に対応できること)の確保、2. メンテナビリティ(維持管理のしやすさ)の重視、3. リニューアルへの対応、4. 耐久性の向上、という原則を示しています。NTT都市開発では、このガイドラインに基づく建物設計を行っています。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドラインが示す長寿命設計の原則

項目	内容
1. フレキシビリティの確保	建物のライフサイクルにおける機能、用途、使用者などの変化に対応できる柔軟性を確保する
2. メンテナビリティの重視	清掃、点検・保守などのメンテナンス作業が効率的かつ安全に行えるよう配慮する
3. リニューアルへの対応	建物の劣化、故障、被災などに伴うリニューアルが容易かつ適切に行えるよう配慮する
4. 耐久性の向上	建物の劣化を最小限に抑え、機能維持が容易に行えるよう配慮する

当社の分譲マンションは、「永住性への配慮」をコンセプトの一つとしています。将来の家族構成の変化をあらかじめ想定し、間取りの変更およびメンテナンスを容易にするためのさまざまな設計上の工夫を施しています。また、構造躯体などは住宅性能表示制度の劣化対策等級の最上級である「劣化対策等級3※」としています。

※劣化対策等級3：通常想定される自然条件および維持管理の条件の下で、3世代(おおむね75年～90年)まで、構造躯体等に関わる大規模な改修工事を必要とするまでの期間を伸長するために必要な対策が講じられていることを示しています。

建設副産物のリサイクル

当社グループの事業活動では、既存の建物が建っている土地を新規に開発する時などに、建物の解体に伴い、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材(木くず)などの建設副産物が発生します。当社は、この建設副産物が可能な限りリサイクルされるよう、信頼できる事業者処理を依頼するとともに、建設副産物のマニフェスト(帳票)管理を行うことを通じて、リサイクル率の安定化に取り組んできました。特定建設資材廃棄物のリサイクル率98%以上を継続的な目標としています。

2014年度は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずのリサイクル率は順に99.9%、100.0%、99.1%で、全体のリサイクル率は99.9%となり、目標を達成しました。今後もリサイクル率の維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

建設廃棄物(特定建設資材廃棄物)のリサイクル率の推移(%)

年度	2012	2013	2014
コンクリート塊	99.2	96.9	99.9
アスファルト・コンクリート塊	94.5	98.5	100.0
木くず	88.6	86.9	99.1
全体	98.3	96.1	99.9

再利用による新たな価値創造(秋葉原UDX)

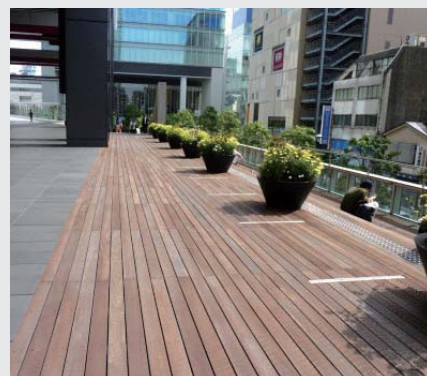
再利用によるウッドデッキ改修工事を行った秋葉原UDX(東京都千代田区)では新品では実現できない深みのあるデザインが評価され、2014年度グッドデザイン賞をいただきました。

2006年に竣工・開業した秋葉原UDXでは、その1、2階に配した天然木材によるデッキスペースが、秋葉原駅へとつながる快適な通路として、またイベントスペースとして、都市の皆様にくつろぎの空間を提供してきました。

そのため改修では、これまで親しまれてきたデッキ空間の良さを残しながらも、新たな付加価値を取り入れた再生デッキ工法に取り組みました。

具体的には、既存ウッドデッキ材の表面を波模様が美しく連続するデザインとなるよう薄く削り、経年による風合いを積極的に表現しています。ミリ単位で配置された波模様は、歩行時の滑り止めとしても機能します。

再利用により、資源保護、廃棄物最小化に貢献できただけでなく、古いものならではの美しさを表現し、かつ実用面での機能向上を実現しました。



年月を経た再利用材ならではの味のある風合い

一般廃棄物のリサイクル

当社グループは、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。共用部など、直接管理できる空間についてはもちろん、テナントの皆様が管理する空間からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などについて協力をお願いしています。

生ごみの再資源化で循環型社会に貢献(NTT幕張ビル)

NTT幕張ビル(千葉県千葉市)では、2013年に生ごみ処理機を導入しました。以後、同ビル内の食堂などから排出される生ごみを堆肥化し、農家の野菜作りに活用していただく取り組みを進めています。

取り組み前と比較し、焼却ごみは1年につき90トンと半減、CO₂の排出量は約170トン削減されました。このCO₂削減量は、植樹換算にして杉の木1万2,000本相当になります。

この取り組みが評価され、NTT幕張ビルは2014年「千葉市ごみ減量・再資源化優良事業者」として表彰を受けました。



表彰状

テナント様との協働を通じたリサイクル推進(日経ビル・JAビル・経団連会館全体共用部)

当社では、2009年4月に大手町で竣工した日経ビル・JAビル・経団連会館(東京都千代田区)の全体共用部を対象に、PM業務として廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。

ビルの竣工に先立ち、廃棄物処理会社と話し合い、一般廃棄物8種類、産業廃棄物10種類に分別することを定め、テナントの皆様様に廃棄ルールを説明した従業員ハンドブックを配布しました。また、飲食店舗が多いことから食品リサイクル強化に向けて、食品リサイクルに特化した分別区分表を作成し配布しました。

さらに、リサイクルセンター(ごみ置場)内には、(1)廃棄物に関する情報(廃棄物の発生量、リサイクル率など)を発信するための掲示版を設置することによる「見える化」の推進、(2)4カ国語(日本語・英語・中国語・韓国語)の分別表示、(3)実例写真を使用したわかりやすい分別区分表の掲示の他、(4)店長交代時期を捉えての分別個別指導など、工夫を凝らした施策を継続的に行っています。こうした取り組みを通じて、テナント様のご協力をいただくことができ、現在は、85%台の高リサイクル率を達成・維持しています。可燃ごみ以外は、食品残さを含め100%リサイクルしています。

今後も、廃棄物リサイクルをさらに推進する施策に取り組んでいきます。



食品リサイクル分別区分表



4カ国語の分別表示

紙消費削減(森林保全への貢献)

紙消費削減

NTT都市開発グループは、深刻化する森林破壊問題の解決に少しでも貢献するため、会議のペーパーレス化や両面印刷の推進などを通じ、紙使用量の削減に取り組んでいます。2014年度の社員のオフィスにおけるコピー用紙の使用量は21.4トンで、前年度比マイナス0.7トンでした。なお、使用する紙製品は、環境配慮仕様のものを優先的に購入しており、リサイクルされた紙を原料とするトイレットペーパー製品なども、積極的に活用しています。

多様性を尊重した職場づくり

▶ 個の尊重による職場づくり

社員の自己啓発の支援、職場におけるワーク・ライフ・バランスとダイバーシティの推進、安全衛生の確保などに取り組んでいます。

▶ コミュニティへの貢献

良き企業市民として、豊かな街づくりにつながる社会貢献活動を各地で行うほか、社員のボランティア活動を会社として支援しています。

個の尊重による職場づくり

キャリア支援

NTT都市開発では、自らスキルアップをめざす社員を積極的にサポートするため、通信教育・Web講座、資格取得に対する費用負担といった自己啓発支援制度を設けています。通信教育・Web講座については、財務会計、法令、語学といった内容を中心に約380講座を提供。「資格取得奨励制度」においては当社の事業に関連する約90の資格を対象に、取得・更新などにかかる費用や、資格取得に対する奨励金を支給しています。

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

NTT都市開発では、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを尊重し、仕事と生活のバランスが取れたライフスタイルの実現に向けて、労働基準法の定めを上回る社内制度の整備を行うとともに、制度の理解・利用促進に向け、制度に関する内容を、社内ウェブサイトを通じて発信しています。また、時間外労働の自粛日(毎週水・金曜日、給与等支給日)を設定し、家族・同僚とのコミュニケーションの充実、健康管理の促進や自己啓発の充実などを図っています。年次有給休暇の取得率は、管理者等を除くとほぼ100%です。2014年度には、当社グループ社員の家族を対象としたオフィス見学会「夏休みファミリーデー」を開催しました。社員の家族に、働いている職場の様子や当社の手がけたビルを見ていただくことにより、家庭における社員の仕事への理解を深めてもらうとともに、社員の仕事以外の顔や家族を知ることで、社員相互のコミュニケーション活性化へ寄与しました。

ダイバーシティ※の取り組み

NTT都市開発では、「働き方」や「人材」の多様性に着目した多様な人材を活かす経営戦略の一環として、日本電信電話株式会社(NTT)が主体となって開催しているダイバーシティ連絡会議に参加し、NTTグループの一員として、社会的に要請の高まるダイバーシティ・マネジメントを推進しています。例えば、女性が活躍できる職場環境づくりの一環として、産休・育児休業制度を設けており、2014年度は該当する全社員が活用しました。ベテラン社員の知識と経験を活かせるよう、定年退職後に再雇用による就労を希望する社員が最長65歳まで働き続けられる雇用制度も導入しています。

2014年10月にはダイバーシティ推進室を設置し、研修・セミナーなどの施策を実施して社員の意識の啓発につとめています。また、在宅勤務制度の導入等、柔軟な働き方を可能にする取り組み等も実施しています。

これらの取り組みを行うにあたっては、社員の代表である労働組合とも意見交換や協議を行っており、基本的な社員等の労働条件(最低賃金含む)の見直しが必要な場合は、労働協約に定める団体交渉等を踏まえて決定しております。

▶ **ダイバーシティ推進室ホームページ** <http://www.nttud.co.jp/diversity>

※ダイバーシティ：性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場環境をつくる活動のこと。

2015年3月には、東京証券取引所と経済産業省が、東証一部上場企業の中から女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」に、不動産業として初めて選定されました。

同銘柄は、政府が「成長戦略の中核」に位置付ける「女性活躍推進」の取り組みの一つです。「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介しています。

次世代育成支援については、一般事業主行動計画を、策定し、実施しています。

▶ 次世代育成支援法に基づく第三次一般事業主行動計画 <http://www.nttud.co.jp/csr/operation/pdf/NTTCSR2401.pdf>

▶ 次世代育成支援法に基づく第四次一般事業主行動計画 <http://www.nttud.co.jp/topics/detail/871.pdf>

2015年8月には、次世代支援対策推進法認定マーク(「くるみんマーク」)を取得いたしました。くるみんマークとは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代育成支援のための行動計画を策定した企業が、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした場合に、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けるものです。

当社が、2011年度から4年間、同法に基づき策定した「第三次一般事業主行動計画」の活動内容が、評価されました。



関連データ一覧(NTT都市開発単体、2015年3月末現在ないし2015年3月期)

資格試験合格者数

約30名(一級建築士、宅地建物取引主任者等)

男女別従業員数

男性:345人/女性62人

平均勤続年数

17.7年

男女別管理職数・役員数

- 管理者(単体)男性:166人/女性:5人
- 管理者(出向者含む)男性:229人/女性:7人
- 役員(平成26.6~)男性:16人/女性:1人
- 役員(平成27.6~)男性:17人/女性:1人

新卒採用数

2014年度11人

2015年度11人

1社員あたり平均育成時間

2014年度 18時間

社員の3年以内離職率

2014年度 0%

障がい者雇用率

2.11% ※特例子会社を含めた数値

社員の健康管理

NTT都市開発では、社員が心身ともに健康で働くことができるよう、健康管理体制を充実させています。

例えば、独自に健康相談室を設置し、保健師による週2回の健康相談を実施しています。具体的にはメンタルヘルス相談・カウンセリング、疾病予防などの健康指導を行っています。また、月1回タイムリーな情報を「保健師だより」として全社員に周知しています。

また、産業医と保健師が連携し、毎年実施している健康診断結果に基づく面談・指導や、単身赴任者、長時間労働者に対する面談・指導を行い、疾病予防や早期発見・治療に取り組んでいます。新任管理者に対するメンタルヘルス研修も実施いたしました。健康保険組合主導では、メタボリックシンドローム率を落とすための保健指導の取り組みを実施したり、健康増進に取り組んだ社員に対しポイントを付与する制度を設けたりする等、社員の健康増進意識を高めています。2014年度は、役員・社員に対しインフルエンザ予防接種を実施し、社員の罹患リスクを軽減しました。



保健師だより

安全衛生

NTT都市開発では、「安全は何よりも優先する最重要課題」とであるという考え方のもと、会社と労働組合および産業医で構成する安全衛生委員会を毎月開催し、時間外労働の適正化や計画的な休暇の取得、さらには昨今の節電対策による職場環境の変化に伴う対応や職場巡回にも積極的に取り組んでいます。新入社員研修や新任管理者研修において、安全衛生に関する研修も実施しています。疾病等の発生件数は5件、事故の発生件数は0件であり、過去3年、休業災害・死亡災害は発生しておりません。（発生率0%）

社内コミュニケーション

NTT都市開発では、社内コミュニケーションを重視し、風通しのよい企業風土の維持・強化に取り組んでいます。その一環として、社内ウェブサイト「UD+（ユー・ディー・プラス）」を運営しています。社長や経営層からのメッセージ発信のほか、「特集」では、最新の事業動向などを取材し、全社で共有しています。また、各種イベントの開催模様など、各部門・支店からの情報に加え、社員個人のブログ投稿など、相互に多くの情報を発信し合っています。



社内ウェブサイト「UD+」画面

コミュニティへの貢献

社会貢献活動の基本的な考え方

NTT都市開発グループは、良き企業市民として、豊かな街づくりにつながる社会貢献活動を各地で行っています。NTT都市開発が2008年5月に制定した社会貢献活動方針に基づき、「1.本業との調和」「2.コミュニティとの共生」「3.社員一人ひとりの成長」を柱に、今後も活動を展開していきます。

社会貢献活動方針(2008年5月制定)

私たちは、良き企業市民として、豊かな街づくりにつながる活動を皆さまと共に推進し、社会の発展に貢献します。

社会貢献活動プログラム策定にあたって

1. 本業との調和

総合不動産事業者としてのリソースを有効に活用し、かつその成果が事業活動と調和することにより、企業としてのトータルな社会貢献度を高めます。

2. コミュニティとの共生

コミュニティとの対話に努め、豊かな街づくりに役立つ活動を展開します。

3. 社員一人ひとりの成長

社員一人ひとりが、良き企業市民の一員としての自覚を持って、社会貢献活動に参加できるよう、企業人としてだけでなく、社会人としても成長していくための学びの機会を提供します。

各支店で行っている活動

NTT都市開発グループは、各地で清掃活動に継続して取り組んでいます。

東海支店では、アーバンネット名古屋ビルと住友商事名古屋ビル周辺および久屋大通公園の一部の清掃を月2回実施しています。また、アーバンネット伏見ビルからほど近い下園公園とその周辺の清掃も毎月行っています。

関西支店およびNTT都市開発西日本BS(株)では、大阪「天神祭」の清掃ボランティアに2000年から、御堂筋一斉清掃に2006年から、それぞれ継続的に参加しています。また2011年からは、大阪市全域で実施されている清掃活動(大阪マラソン「クリーンUP」作戦)にも積極的に参加しています。中国支店では、毎年7月の河川愛護月間に実施されている太田川流域の清掃活動「クリーン太田川」に2002年から継続的に参加しています。また、8月6日に举行される平和記念式典に先立ち実施される「平和記念公園一斉清掃」にも2012年から参加しています。さらに、NTTクレド基町ビル周辺の清掃活動を毎月実施し、NTTクレド岡山ビルのある表町エリア商業施設合同での清掃活動にも参加しています。

九州支店では、天神地区の環境美化活動(道路清掃、不法掲出チラシ・不法立看板の撤去など)として毎月開催される「天神西通り3・3クリーンアップキャンペーン」に1996年から参加しており、年間を通して参加したことが評価され、『天神西通り発展会』から表彰をいただきました。NTTグループとして参加している「志賀島環境クリーン作戦」にも毎年6月に参加しています。そのほか、2006年からは「天神クリーンデー」の清掃活動に、2014年2月からは、「警固公園水曜 清掃隊」の清掃ボランティアにも参加しています。



クリーン太田川



志賀島環境クリーン作戦

NTT都市開発北海道(株)では、毎年2回(春・秋)行われる「北1条通オフィス町内会セーフティ & クリーン大作戦」に参加し、札幌市北一条通り沿いの清掃を行っています。清掃終了後には参加者全員が交通安全旗を持ち、ドライバーおよび歩行者へ交通安全を呼びかけ、オフィス町内会の一会員として環境美化ならびに交通安全啓発にも取り組んでいます。地域の環境向上に結びつくこうした清掃活動には、これからも積極的に参加していきます。



天神西通り3・3クリーンアップキャンペーン



北1条通オフィス町内会セーフティ & クリーン大作戦



ボランティア活動の支援

NTT都市開発では、2012年度に3つのボランティア支援制度を設けました。

一つは、被災者支援活動を支援する制度です。社会経済に著しい影響を及ぼす大規模災害地域でボランティア活動に従事する社員を、会社として支援するものです。勤務時間外で活動に従事する際、交通費および宿泊料の実費の一部を会社が負担します。東日本大震災に関わる活動に加えて、豪雨災害などによる被災地の支援も、本制度の対象となっています。

さらに、社員による寄付と同額を会社も拠出する「マッチングギフトプログラム」、社員が取り組むボランティア活動に物品・機材などを寄付する「ボランティアギフトプログラム」も導入しました。

東日本大震災の復興支援

東日本大震災への復興支援も、継続的に行っています。

秋葉原UDXレストラン&ショップ アキバ・イチでは、震災後の2011年より、春・夏のメニューフェアや夏祭りの売上の一部を、日本赤十字社を通じ東北復興支援のための義援金として寄付しています。2015年の「春のイチオシメニュー」フェアにおける寄付額は138,377円となりました。

健全な事業活動

▶ 企業倫理・コンプライアンス

企業倫理・コンプライアンスのガイドライン、推進体制、ヘルプライン等を整備するとともに、全社員を対象とする研修・周知等も継続的に実施しています。

▶ 人権の尊重

「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業姿勢の確立に取り組んでいます。

企業倫理・コンプライアンス

企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み

NTT都市開発における企業倫理・コンプライアンス(汚職防止を含む。以下同じ)については、企業倫理・コンプライアンスに関するガイドライン等を定め、社内ホームページにおいて周知を実施しています。また、企業倫理推進委員会を設置し、企業倫理・コンプライアンスに対する方針や、万一違反があった場合の対応等について審議しています。さらに、日常的には役員や組織長がコンプライアンス違反や汚職が行われないように指導・監督するほか、社員の意識醸成を図るため、毎年、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、受付窓口である「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」の社内周知も継続して実施しています。

同窓口への申告者には、申告したことを理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることが一切ないことを社内規程および実際の手続において徹底しています。

海外企業との取引開始時には、あらかじめサンクションリスト該当有無も含めた信用調査を実施するほか、契約書には汚職防止に関する条項を含めるよう促すこととしています。

これらの取り組みにより、NTT都市開発では、汚職により懲戒処分を受けた社員はおりません。また汚職関係の罰金・賠償金等の支払いもありません。

情報セキュリティ

NTT都市開発グループは、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティの確保に努めています。情報セキュリティ対策委員会を設置し、委員長である情報セキュリティ統括責任者のもと、各組織の長が委員である情報セキュリティ管理責任者となり、情報セキュリティの管理体制を整備し、不正なアクセスや情報の紛失・改ざん・漏えいを防止するための物理面・システム面での対策、社員教育、委託先への監督などを継続的に実施しています。また、個人情報保護についても、「個人情報保護方針」に基づく対策を推進しています。

人権の尊重

人権問題に対する取り組みの基本

NTT都市開発グループは、役員および社員一人ひとりが人権問題に対する正しい認識と理解を深めながら、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業姿勢の確立に取り組んでいます。

推進体制の整備

NTT都市開発では、人権啓発を推進するための社内体制を整備しています。人権啓発の取り組みに関する重要事項の決定は取締役会が行います。また、人権尊重意識の向上・定着を図るため、人権啓発推進委員会を設置しています。人権啓発推進委員会は、もしも人権侵害に該当する事象が発生した場合、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって再発防止に取り組めます。人権啓発推進委員会の事務局は、本社総務部人権啓発室に置いています。

社員研修などの取り組み

NTT都市開発では、各組織に配置する人権啓発推進員と連携し、社員研修をグループ会社も含めて実施しています。

さらに集合型研修以外にも、月に1回全社員を対象に、ハラスメント関連事例などを掲載したメールマガジンを発信して、人権尊重意識の醸成に継続的に取り組んでいます。

2011年4月には、NTT都市開発として東京人権啓発企業連絡会へ加入しました。東京人権啓発企業連絡会主催の「トップ層研修会」に経営層が参加、同会や人権運動団体などが主催する社外研修への社員の参加、同会の諸活動により収集した人権問題の現状・課題を教材とする全社員研修の実施といった取り組みを継続的に実施しています。



社員研修の様相

人権週間における取り組み

NTT都市開発グループでは、人権週間に合わせ、「人権」についてあらためて考え、認識するため、社長からのメッセージを社内ウェブサイトで全社員に向けて発出し、人権意識の高揚を図っています。また、毎年人権にちなむ「標語、ポスター」の募集を社員およびその家族を対象に行い、その中から優秀作品を表彰するとともに社内ウェブサイトに掲載し、全社員の人権意識の高揚に努めています。2014年度のNTT都市開発グループ人権啓発標語は463作品の応募がありました。標語の最優秀作品は、東京人権啓発企業連絡会が実施するコンテストに応募しました。

人権にちなむ標語 2014年度優秀作品

- ・明日(あす)への扉を開くのは 心と心のバリアフリー
- ・分かりあう 心に芽生える 思いやり
- ・気づいてますか その言葉 傷つく人がいることを
- ・そのことば 発する前に一呼吸 思いやりの心で総点検
- ・気づいてあげようSOS 発信しようおもいやり
- ・重ねよう 思いやり 広げよう 心の輪
- ・家族の会話で育もう 差別を許さぬ やさしい心
- ・口だけでなく 行動しよう 次は私が おもいやり

CSR活動の全体像

NTT都市開発グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行いながらCSRを推進し、5つの柱（パートナーシップ、快適空間の創造、自然環境保全・配慮の推進、個の成長とチャレンジ、健全な事業活動）に沿った取り組みを行っています。

CSRの推進	NTT都市開発グループのCSR	・NTT都市開発グループCSR基本方針 ・CSRの実践と浸透 ・CSRの推進体制
	幅広い信頼関係の構築	・さまざまなステークホルダーの方々との関わり ・情報開示と対話 ・SRIインデックス（FTSE4Good指数）への構成銘柄継続 ・企業ホームページ最優秀サイトに選出 ・読者アンケート
	コーポレート・ガバナンス	・コーポレート・ガバナンス ・リスクマネジメント
特集	NTTグループ連携により、多世代永住住まい方の新たな形を提案 ～つなぐTOWNプロジェクト～	
	誰もが働きやすい職場づくり ～ダイバーシティ推進室の取り組み～	
ステークホルダーとのコミュニケーション	お客様とともに	・オフィス賃貸事業におけるCS 〈コラム〉O2Oアプリを活用したオフィス就業者等の満足度向上（グランパーク） ・住宅におけるCS
	地域社会とともに	・地域社会に溶け込むために 〈コラム〉地域とともに、誰もが暮らしやすい街へ（トラッド目白） 〈コラム〉日本橋の風格を表現する和の空間づくり（アーバンネット日本橋二丁目ビル） 〈コラム〉都心に残る自然環境を再生（ウェリスタワー愛宕虎ノ門）
快適な空間と賑わいの創出	心地よい空間づくり	・お客様のビジネスを支える ・新しい感動とおもてなしを提供 ・交流と憩いの場を創出 ・地域を活性化する場づくり 〈コラム〉サイクルシェアリングで地域・観光活性化（秋葉原UDX） ・豊かな暮らしの場の創造 〈コラム〉コミュニティの継続的な形成のための取り組み（ウェリス稲毛）
	皆様の安全と安心のために	・安全・品質の確保 ・BCP（事業継続計画）策定と推進 〈コラム〉BCP対策の実施（秋葉原UDX） ・商業施設における安全・安心の実現に向けて 〈コラム〉オフィスビル、商業施設で無料Wi-Fiサービスを開始 ・住宅における安全・安心の実現に向けて



自然環境保全・配慮の推進	環境マネジメントシステム	・推進体制 ・環境方針と基本行動テーマ ・環境保全活動の推進 〈コラム〉NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン 〈コラム〉環境認証の活用 ・NTTグループとの連携
	環境会計	2014年度の環境会計報告
	地球温暖化対策	・オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策 〈コラム〉クリスマスツリーでの省エネ対策(基町クレド、クレド岡山) ・住宅における地球温暖化対策 〈コラム〉環境負荷低減エネルギーを全戸に採用した分譲マンション(ウエリス浦和美園サウステラス) 〈コラム〉低炭素型社会の構築に向けて(ウエリスつくば研究学園テラス、ウエリスつくば竹園) ・ライトダウンの取り組み
	水資源保全	・ビルにおける節水の取り組み ・住宅における節水の取り組み
	ヒートアイランド対策	・屋上緑化活動 ・多角的な対策の実施
	生物多様性保全	・自然を取り入れたオフィスビル・商業施設 〈コラム〉エコロジカルインフラとしての広大な緑地(品川シーズンテラス) 〈コラム〉空中庭園における四季折々の風景(基町クレド) 〈コラム〉「スカイガーデン」で里山を再現(日経ビル・JAビル・経団連会館) ・ウエリスコードにおける生物多様性への配慮 ・NTTドコモ「どんぐり育苗活動」への参加
	廃棄物対策 (循環型社会構築への貢献)	・長寿命設計 ・建設副産物のリサイクル 〈コラム〉再利用による新たな価値創造(秋葉原UDX) ・一般廃棄物のリサイクル 〈コラム〉生ごみの再資源化で循環型社会に貢献(NTT幕張ビル) 〈コラム〉テナント様との協働を通じたリサイクル推進(日経ビル・JAビル・経団連会館全体共用部)
多様性を尊重した職場づくり	紙消費削減(森林保全への貢献)	・紙消費削減
	個の尊重による職場づくり	・キャリア支援 ・ワーク・ライフ・バランスの取り組み ・ダイバーシティの取り組み ・社員の健康管理 ・安全衛生 ・社内コミュニケーション
	コミュニティへの貢献	・社会貢献活動の基本的な考え方 ・各支店で行っている活動 ・ボランティア活動の支援 ・東日本大震災の復興支援



健全な事業活動	企業倫理・コンプライアンス	・企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み ・情報セキュリティ
	人権の尊重	・人権問題に対する取り組みの基本 ・推進体制の整備 ・社員研修などの取り組み 〈コラム〉人権週間における取り組み

編集方針

CSR基本方針に沿った構成に

「NTT都市開発グループ CSR基本方針」が示す5つのCSRテーマに沿った構成とし、それぞれにおける取り組みの状況をご報告しています。

社会的要請に応える報告内容に

当社グループの取り組みで、社会的な課題・要請に特に効果的に対応しているものを重点的にご報告しています。

ウェブサイト上での報告に

2013年版から、環境配慮の観点などから冊子印刷版を廃止し、ウェブサイト上での報告のみとしています。

読みやすさに配慮

多くの方々にお読みいただけるよう、CSRに関する取り組みのエッセンスを簡潔にまとめるとともに、写真や図などのビジュアル要素をできるだけ多く掲載しました。

読者アンケートページを設置

皆様とのコミュニケーションのために、読者アンケートページを設けています。

アニュアルレポートとの違い

本CSRサイトでは、当社グループのCSRに関する基本的な考え方やさまざまな取り組みを、包括的にご報告しています。詳しい内容にご関心をお持ちの方々には、CSRサイトをお読みいただきたいと考えています。

一方、財務・非財務の両面をカバーする統合報告として発行した「アニュアルレポート2015」では、CSRサイトにおける報告内容のダイジェストを掲載しています。短時間で全体像を把握されたいの方々には、こちらをご一読されることをお勧めします。

全体像を把握する → CSR活動の全体像 <http://www.nttud.co.jp/csr/overview/>
サイト内容を印刷する → CSR報告書2015 印刷用PDF http://www.nttud.co.jp/csr/operation/pdf/NTTCSR15_ALLpage.pdf
ダイジェストを読む → アニュアルレポート2015 http://ir.nttud.co.jp/up_pdf/annual_report_2015.pdf
過去の報告内容を見る → 報告書バックナンバー <http://www.nttud.co.jp/csr/backnumber/>

報告対象組織

NTT都市開発グループ全体の取り組みを、できるかぎりご報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

「NTT都市開発グループ」「当社グループ」→ NTT都市開発グループ全体

「NTT都市開発」「当社」→ NTT都市開発(株)単独

「(グループ会社の名称)」→ グループ会社単独

報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

※一部、報告対象期間前後の取り組みに関する記載も含まれています。

発行月

2015年10月(次回発行予定:2016年9月)

参照ガイドライン

GRIガイドライン第3.1版※

※GRIガイドライン:オランダに本部を置くNGOのGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSR報告書の国際ガイドラインです。
第3.1版は、2011年3月に発行されたものです。

お問い合わせ先

〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
NTT都市開発株式会社 CSR推進室
TEL:03-6811-6300(代) FAX:03-5294-8500

GRIガイドライン(第3.1版)対照表

1. 戦略および分析
2. 組織のプロフィール
3. 報告要素
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

1. 戦略および分析

項目	指標	該当項目	該当箇所
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	社長メッセージ	社長メッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	経営方針	事業等のリスク

2. 組織のプロフィール

項目	指標	該当項目	該当箇所
2.1	組織の名称	会社情報	会社概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	会社情報 事業案内	会社概要 事業案内
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	会社情報 会社情報 会社情報	組織図 支店情報等 主なグループ企業
2.4	組織の本社の所在地	会社情報	事業案内
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	会社情報	グローバルビジネス
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社情報	会社概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む)	会社情報 事業案内	会社概要 グローバルビジネス
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 事業数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量	会社情報 財務情報	会社概要 財務ハイライト

項目	指標	該当項目	該当箇所
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	-	-
2.10	報告期間中の受賞歴	地域社会とともに	都心に残る自然環境を再生（ウェリスタワー愛宕虎ノ門）
		廃棄物対策（循環型社会構築への貢献）	再利用による新たな価値創造（秋葉原UDX）
		廃棄物対策（循環型社会構築への貢献）	生ごみの再資源化で循環型社会に貢献（NTT幕張ビル）
		幅広い信頼関係の構築	企業ホームページ最優秀サイトに選出

3. 報告要素

項目	指標	該当項目	該当箇所
報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	編集方針	報告対象期間
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	-	-
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	編集方針	発行月
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針	お問い合わせ先
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	編集方針	報告対象組織
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	-	-
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	-	-
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	環境会計	2014年度の環境会計報告

項目	指標	該当項目	該当箇所
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	-	-
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	-	-
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本対照表	
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載が無い場合には、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。		

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

項目	指標	該当項目	該当箇所
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレート・ガバナンス	業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレート・ガバナンス	業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	コーポレート・ガバナンス	業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	-	-
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	-	-
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス	内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況
4.7	性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	-	-
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	NTT都市開発グループのCSR	NTT都市開発グループCSR基本方針

項目	指標	該当項目	該当箇所
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	NTT都市開発グループのCSR	CSRの推進体制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	-	-
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	-	-
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	人権の尊重	社員研修などの取り組み (東京人権啓発企業連絡会)
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	-	-
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	幅広い信頼関係の構築	幅広い信頼関係の構築
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	-	-
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	幅広い信頼関係の構築	幅広い信頼関係の構築
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	特集	NTTグループ連携により、住まい方の新たな形を提案～つなぐTOWNプロジェクト～
		特集	誰もが働きやすい職場づくり～ダイバーシティ推進室の取り組み～

5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

項目	指標	該当項目	該当箇所
経済			
EC	マネジメントアプローチ	-	-
経済的パフォーマンス			
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	-	-

項目	指標	該当項目	該当箇所
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	-	-
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	-	-
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	-	-
市場での存在感			
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	-	-
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	-	-
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	-	-
間接的な経済的影響			
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	ヒートアイランド対策	ヒートアイランド対策
		生物多様性保全	生物多様性保全
		コミュニティへの貢献	コミュニティへの貢献
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-	-
環境			
EN	マネジメント・アプローチ	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステム
原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	-	-
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	-	-
エネルギー			
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	-	-
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	地球温暖化対策	オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	-	-
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	地球温暖化対策	オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策
		地球温暖化対策	住宅における地球温暖化対策
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	-	-
水			
EN8	水源からの総取水量	-	-
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	-	-

項目	指標	該当項目	該当箇所
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-	-
生物多様性			
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	-	-
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	-	-
EN13	保護または復元されている生息地	-	-
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性保全	生物多様性保全
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-	-
排出物、廃水および廃棄物			
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	地球温暖化対策	オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	-	-
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	地球温暖化対策	オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策
		地球温暖化対策	住宅における地球温暖化対策
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	-	-
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	-	-
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	-	-
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	-	-
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-	-
EN24	バーゼル条約付属文書I, II, IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-	-
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	-	-

項目	指標	該当項目	該当箇所
製品およびサービス			
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	地球温暖化対策	オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策
		地球温暖化対策	住宅における地球温暖化対策
		ヒートアイランド対策	ヒートアイランド対策
		生物多様性保全	生物多様性保全
		廃棄物対策(循環型社会構築への貢献)	長寿命設計
EN27	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	廃棄物対策(循環型社会構築への貢献)	建設副産物のリサイクル
遵守			
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境マネジメントシステム	環境保全活動の推進
輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	-	-
総合			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計	2014年度の環境会計報告
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
LA	マネジメント・アプローチ	-	-
雇用			
LA1	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	個の尊重による職場づくり	関連データ一覧
LA2	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	個の尊重による職場づくり	関連データ一覧
LA3	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	-	-
LA15	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	個の尊重による職場づくり	ダイバーシティの取り組み
労使関係			
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	-	-
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-	-
労働安全衛生			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	-	-
LA7	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤割合および業務上の総死亡者数	-	-

項目	指標	該当項目	該当箇所
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	個の尊重による職場づくり	社員の健康管理
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	個の尊重による職場づくり	安全衛生
研修および教育			
LA10	性別ごとおよび従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	-	-
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	個の尊重による職場づくり	キャリア支援
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別ごとの割合	-	-
多様性と機会均等			
LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	個の尊重による職場づくり	関連データ一覧
男女同一報酬			
LA14	従業員のカテゴリー別および主要事業拠点別の、基本給与および報酬の男女比	-	-
人権			
HR	マネジメント・アプローチ	人権の尊重	人権の尊重
投資および調達への慣行			
HR1	人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	-	-
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	-	-
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	人権の尊重	社員研修などの取り組み
無差別			
HR4	差別事例の総件数と取られた是正措置	-	-
結社の自由			
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	-	-
児童労働			
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	-	-

項目	指標	該当項目	該当箇所
強制労働			
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	-	-
保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-	-
先住民の権利			
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-	-
評価			
HR10	人権に関する審査および／または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数	-	-
改善			
HR11	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数	-	-
社会			
SO	マネジメント・アプローチ	企業倫理・コンプライアンス	企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み
地域コミュニティ			
SO1	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	-	-
SO9	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業	-	-
SO10	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策	-	-
不正行為			
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	-	-
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合-	-	-
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	-	-
公共政策			
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	-	-
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-	-
反競争的な行動			
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-	-

項目	指標	該当項目	該当箇所
遵守			
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	企業倫理・コンプライアンス	企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み
製品責任			
PR	マネジメント・アプローチ	お客様とともに	オフィス賃貸事業におけるCS
		お客様とともに	住宅におけるCS
		皆様の安心と安全のために	安全・品質の確保
顧客の安全衛生			
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	皆様の安心と安全のために	安全・品質の確保
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-	-
製品およびサービスのラベリング			
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	-	-
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-	-
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とともに	オフィス賃貸事業におけるCS
		お客様とともに	住宅におけるCS
マーケティング・コミュニケーション			
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	-	-
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-	-
顧客のプライバシー			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	-	-
遵守			
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-	-

CSR用語集

NTT都市開発グループのCSR活動に関連のある用語を解説します。

CSR	サステナビリティ／持続可能性	ステークホルダー	GRIガイドライン
ISO26000	SRI	FTSE4Good	コーポレート・ガバナンス
アカウンタビリティ	ディスクロージャー	内部統制	リスクマネジメント
企業倫理・コンプライアンス	人権		

CS	ユニバーサルデザイン	バリアフリー	事業継続計画(BCP)
建築基準法	住宅性能表示制度		

サステナブル建築	グリーンビルディング	建物グリーン設計ガイドライン	CASBEE
PAL	ERR	京都議定書	改正省エネ法
ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)	地域冷暖房	自然エネルギー	グリーンNTT
チャレンジ25	サイクルシェアリング	ヒートアイランド現象	屋上緑化
水気耕栽培	打ち水	生物多様性	里山
3R(スリーアール)	建設副産物	マニフェスト	環境会計

ワーク・ライフ・バランス	ダイバーシティ	メンタルヘルス	安全衛生
ES	メセナ		

CSR

Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任と訳される。企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、競争力の源泉とし、企業価値の向上につなげること。

サステナビリティ／持続可能性

「将来の世代が彼らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす」という持続可能な発展の目標を実現するための経済・環境・社会に関わる取り組み。

ステークホルダー

組織の活動や製品・サービスによって多大な影響を受ける、またはその行動が組織の成功に影響を及ぼすと考えられる個人・組織のこと。

GRIガイドライン

国際NGOのGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、組織のサステナビリティ報告に関する枠組み。産業界、投資家、労働組合、市民団体、会計関係者、学界界その他のステークホルダーの間の対話を通じて合意点を探るプロセスを通じて開発されている。GRIは、サステナビリティ報告を「経済的、環境的および社会的影響の報告を表すために用いられるその他の用語と同義語とみなされる広義の用語」だとしており、多くの企業がこのガイドラインを参考にCSR報告書を作成している。

ISO26000

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した、社会的責任に関する国際規格。社会的責任の7つの原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)と7つの中核主題(人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)を提示している。なお、いわゆるガイダンス(手引き)規格として発行されており、要求事項を示した認証規格ではない。

SRI

Socially Responsible Investmentの略で、社会的責任投資と訳される。利益を上げるだけでなく、環境や雇用など、社会に配慮した企業に積極的に投資しようという動きの総称。少子高齢化対策、地域社会との共生など、SRIの要素は幅広い。

FTSE4Good

FTSE社(英フィナンシャルタイムズ社とロンドン証券取引所の合併会社)が開発したSRIインデックス。CSRのグローバルな基準を満たす企業のパフォーマンスを客観的に評価するもので、投資、調査、ベンチマーキングなどに広く活用されている。

コーポレート・ガバナンス

企業の不正行為の防止ならびに競争力・収益力の向上という二つの視点を総合的に捉え、長期的な企業価値の増大を実現するための企業経営の仕組み。

アカウンタビリティ

組織において権限を有する者が自ら行った結果、または行うべきことを怠ったことが招いた結果について、合理的な説明を行う責務。

ディスクロージャー

企業が株主や投資家をはじめとするステークホルダーに、経営内容などを開示すること。財務諸表、有価証券報告書、アニュアルレポートなどによる財務情報の開示がかつては一般的だったが、現在はCSR報告書などによる非財務情報の開示も重視されている。

内部統制

「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」という4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセス。

リスクマネジメント

企業価値を維持・増大していくために、経営を行っていく上で事業に関連する内外のさまざまなリスクを適切に管理する活動。

企業倫理・コンプライアンス

企業が経営・活動を行ううえで、法令や各種規則などのルール、さらには社会的規範などを守ること。法令などを順守すること自体よりも、社会の要請に適応することが重要となる。

人権

誰もが生まれながらにして持っている権利。人権を保障し、あらゆる差別をなくすことは、「日本国憲法」および「世界人権宣言」などで定められている。

CS

Customer Satisfactionの略。顧客満足(度)と訳される。顧客がどれだけ自社の製品やサービスに満足しているかを把握し、改善につなげることで、顧客との良好な関係を維持・発展させてゆく考え方。

ユニバーサルデザイン

できるだけ多くの人が利用可能であるように製品、建物、空間をデザインすること。障がいの有無、年齢、性別、国籍、人種などにかかわらず、多様な人々が気持ちよく使えるようにあらかじめ都市や生活環境を計画する考え方である。

バリアフリー

高齢者や障がい者などの自立した日常生活や社会生活を確保するために、建築物、公共交通施設、公共空間などにおける物理的な障壁(バリア)とともに、制度的・心理的な障壁も取り除いていく取り組み。

事業継続計画(BCP)

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

建築基準法

建築物の安全性の確保などを目的として、建築物の敷地、構造、設備および用途に関する最低の基準を定めている法律。建築物の建築確認や検査は、この法律に基づき地方自治体が行っている。

住宅性能表示制度

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく制度で、良質な住宅を安心して取得できる市場の形成を目的としている。住宅の性能（構造耐力、省エネルギー性、遮音性など）に関する表示の適正化を図るための共通ルール（表示の方法、評価の方法の基準）を設けるとともに、評価を客観的に行う第三者機関を整備している。

サステナブル建築

省エネルギーなどの環境性能に優れ、持続可能な社会の構築に資する建築。

グリーンビルディング

建設、運用、改修、廃棄などにおいて地球環境に配慮した建物のこと。

建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループが環境への影響を考慮した建物の設計を推進するために2000年に策定したガイドライン。（1）建物の長寿命化、（2）ハロン・フロンの使用抑制、（3）有害物質の使用抑制・撤廃、（4）省資源および省エネルギー、（5）廃棄物発生量の削減、（6）再使用・再生利用の促進、（7）地域環境への対応、の7つを柱としている。

CASBEE

Comprehensive Assessment System of Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）の略。2001年4月に、国土交通省住宅局の支援のもと、産官学共同プロジェクトとして開発された。（1）建築物のライフサイクルを通じた評価、（2）建築物の環境品質（Q）と建築物の環境負荷（L）の両側面からの評価、（3）環境効率の概念に基づく評価指標BEE（建築物の環境性能効率）による評価、という3点が特徴。

PAL

Perimeter Annual Loadの略。年間熱負荷係数と訳される。建築物が1年間の冷暖房に必要とする単位床面積当たりの外部から侵入する熱と内部で発生する熱の合計を示したもの。建築物の外壁などの断熱性能が高いほど数値は小さくなる。

ERR

Energy Reduction Ratioの略。エネルギー利用削減率と訳される。建築物の年間消費エネルギー量が基準値消費量に比べて、どの程度削減できているかを示した値。設備機器、設備システムの高効率化による省エネルギーの達成度を示す。

京都議定書

「国連気候変動枠組み条約」の目的や原則を踏まえ、温室効果ガスの排出削減目標や達成期限を定めた国際協定。先進国は第一約束期間（2008～2012年）の間に、基準年比（CO₂、メタン、N₂Oは1990年比、HFC、PFC、SF₆は1995年比でも可）で排出を削減する。日本は6%の削減義務を負っている。

改正省エネ法

省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）は、エネルギー消費量が増加する業務部門と家庭部門における省エネをより一層推進することを目的に、2008年5月に改正された。規制体系が従来の工場・事業場単位から、事業者（企業）単位へと切り替えられ、事業者全体（本社、工場、支店、営業所、店舗など）の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500キロリットル以上であれば規制対象となり、省エネ法に基づくエネルギー管理が義務付けられる。

ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)

オフィスビルや工場、地域冷暖房といったエネルギー設備全体の省エネ監視・省エネ制御を自動化・一元化するシステム。これにより建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を一元的に把握し、その時々需要予測に基づいた最適な運転計画を迅速に立案、実行でき、きめ細かな監視制御によって、人手をかけずに建物全体のエネルギー消費を最小化できる。

地域冷暖房

エネルギープラントで冷水・蒸気・温水などの熱媒を作り、配管を通して一定地域内の複数ビルに必要なだけ供給し、冷暖房・給湯を行なうシステム。地域の熱源設備を集中化するとともに、コージェネレーションなどのシステムを有効に活用することにより、地域全体としての省エネルギーを図ることができる。

自然エネルギー

化石燃料や原子力などと異なり、自然環境から持続的に採取できるエネルギーのこと。

グリーンNTT

NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量削減に向けた、太陽光発電システムを中心に自然エネルギーの発電・利用を促進する施策。地球温暖化を防止し社会の持続的発展に貢献するために、NTTグループ一丸となって推進している。

チャレンジ25

温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減するための国民運動。2009年9月に鳩山内閣総理大臣が国連気候変動サミットにおいて表明した目標に基づくもので、2010年1月から展開されている。

サイクルシェアリング

一つの自転車を複数人で効率よく利用（シェア）すること。都市型レンタサイクル。

マニフェスト

事業者が産業廃棄物の収集運搬・処分を処理業者に委託する際に、交付することを義務付けられている管理票。廃棄物の処理の流れを自ら把握し、廃棄物の不法投棄の未然防止や適正な処理を確保することを目的としている。

環境会計

企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストとその効果を可能な限り定量的に測定、把握する仕組み。環境保全活動を効率的・効果的にするための経営管理ツールである。

ワーク・ライフ・バランス

個人が仕事上の責任を果たしつつ、結婚・育児をはじめとする家族形成のほか、介護やキャリア形成、地域活動への参加など、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現できるようにすること。

ダイバーシティ

Diversity & Inclusionの略。多様性の受容を意味する。「外見上の違いや内面的な違いに関わりなく、すべての人が各自の持てる力を発揮し組織に貢献できるような環境」をつくることを意図する。

メンタルヘルス

全ての働く人が健やかに、いきいきと働けるような気配りと援助をすること、およびそのような活動が円滑に実践されるような仕組みをつくり、実践すること。事業者は、労働基準法や労働安全衛生法などの労働関係法令によって、従業員の健康管理義務を負っており、従業員のメンタルヘルスマネジメントもその対象に含まれる。

安全衛生

職場において労働者の安全と健康を図る取り組みのこと。事業主は、労働安全衛生法で定める労働災害防止のための措置を徹底するとともに、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて、職場における労働者の安全と健康を確保しなければならない。

ES

Employee Satisfactionの略。従業員満足(度)と訳される。従業員にとって「働きやすく、そして働きがいのある組織」を構築することにより、企業業績向上を図る考え方。

メセナ

芸術文化支援を意味するフランス語。日本では、即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるのではなく、社会貢献の一環として行う芸術文化支援という意味で導入された。また、教育や環境、福祉なども含めた、「企業が行う社会貢献活動」との広義の解釈でも使用される。

読者アンケート

NTT都市開発グループCSR報告書2014の読者アンケートには、多くの方々からご回答をいただき、深く感謝申し上げます。いただいた貴重なご意見は、今後のCSR活動・報告の参考とさせていただきます。

NTT都市開発グループ CSR報告書2015アンケート

<http://www.nttud.co.jp/csr/questionnaire/>